

企業採用活動等実態調査

報 告 書

令和 7 年 9 月

徳 島 県

目次

1. 調査概要	- 1 -
1.1 調査目的	- 1 -
1.2 調査対象	- 1 -
1.3 実施期間	- 1 -
1.4 調査方法	- 1 -
1.5 調査内容	- 1 -
1.6 報告書についての留意事項	- 1 -
2. 回答企業の概要	- 2 -
2.1 アンケートの回答状況	- 2 -
2.2 回答企業の基本情報	- 2 -
Ⅰ 事業所の基本情報	- 2 -
【事業内容】	- 2 -
【事業所の規模】（常用雇用者数）	- 3 -
【事業内容別常用雇用者男女比】	- 3 -
【事業内容別事業規模】（平均雇用者数と男女比）	- 4 -
【常用雇用者数】（年代別）	- 5 -
【事業内容別常用雇用者数】（年代別）	- 5 -
3. 調査結果	- 6 -
3.1 基本分析	- 6 -
Ⅰ 事業所の基本情報	- 6 -
Ⅱ 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況	- 6 -
【新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況の内訳】	- 8 -
【採用計画に対する採用実績】	- 8 -
【採用計画、採用実績における新規大学卒業者と既卒者の割合】	- 9 -
【採用実績の内訳】	- 9 -
【採用実績のうち、インターンシップ参加者の割合】	- 10 -
Ⅲ 採用活動等を促進する就業環境	- 12 -
Ⅳ 多様な人材の活用	- 13 -
3.2 追加分析（クロス集計）	- 14 -
Ⅰ 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況	- 14 -
【事業内容別】新規大学卒業者（令和 7 年 3 月卒）の採用計画	- 14 -
【事業内容別】新規大学卒業者（令和 7 年 3 月卒）の採用計画に対する採用実績	- 14 -
【事業内容別】令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日の既卒者の採用計画	- 15 -
【事業内容別】令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日の既卒者の採用計画からの採用実績	- 15 -
【事業内容別】採用した新規大学卒業者数の内訳	- 16 -
【事業内容別】採用した既卒者数の内訳	- 16 -
【事業内容別】インターンシップ参加者の属性の内訳	- 17 -
【事業内容別】インターンシップ参加者の内訳	- 17 -
【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（企業）	- 18 -
【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（徳島県全般）	- 19 -

Ⅱ 採用活動等を促進する就業環境	- 20 -
【事業内容別】賃上げの実施.....	- 20 -
【事業内容別】育児休業の対象者数と取得者数.....	- 21 -
【企業規模別】育児休業の対象者数と取得者数.....	- 23 -
Ⅳ 多様な人材の活用	- 25 -
【事業内容別】「シルバー人材センターの利用」について.....	- 25 -
【事業内容別】「シルバー人材センター」に依頼したい業務内容.....	- 25 -
Ⅴ 行政への要望（抜粋）	- 26 -
■企業採用活動等（全般）について.....	- 26 -
■採用活動等を促進する就業環境について.....	- 28 -
巻末資料	- 30 -

1. 調査概要

1.1 調査目的

徳島県では、全国を上回る速度の人口減少・少子高齢化により、県内企業が直面している人材不足に対応するため、良質な雇用を創出し、「労働力の確保・育成」、「地域産業の持続的発展」を図る「徳島新未来創生プロジェクト」を実施している。

一方で、県内企業の人材確保状況等について、公開情報や既存調査では、定量的・網羅的な把握が困難であり、効果的なプロジェクト実施及び効果検証のボトルネックとなっている。

今後のプロジェクトの効果的かつ効率的な実施・展開に資するデータを得るため、県内企業の人材確保状況等を詳細に把握・分析する調査を実施する。

1.2 調査対象

本調査の対象者は従業員数が10人以上の徳島県内の企業（以下「対象者」という）とする。

1.3 実施期間

令和7年7月15日（火）から令和7年8月8日（金）まで

1.4 調査方法


郵送による調査票の配布、回答は郵送、メールの併用にて実施した。

1.5 調査内容

調査事項は以下5項目、13問（別途枝問3問、計16問）とした。なお、アンケート調査票については巻末資料に示す。

- I 事業所の基本情報（事業内容、事業所の規模）
- II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況（問1～問9）
- III 採用活動等を促進する就業環境（問10～問12）
- IV 多様な人材の活用（問13）
- V 行政への要望

1.6 報告書についての留意事項

- ・構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならないことがある。
- ・本調査のIの基本情報の業種に当てはまらない「産業廃棄物処理」「農業・漁業・林業・養鶏業」「人材派遣業」「ビルメンテナンス」などは⑮その他に含まれる。
- ・業種別クロス集計において③電気・ガス・熱供給・水道、⑫教育、学習支援業は回答がなかったため、表記を省いている。
- ・表・グラフ文中に示す選択肢は文言を短縮して表記している場合がある。
- ・数表、図表に示す“n”は、それぞれの設問に対する有効回答数を表している。
- ・集計に当たっては、母数から無回答を除いて集計している。
- ・調査結果を図表にして表示しているが、グラフ以外の表は高い割合のものを  で網かけしている。

2.回答企業の概要

2.1 アンケートの回答状況

本アンケートでは送付数 2,500 社に対し、回収数 1,096 社、回収率 43.84%であった。

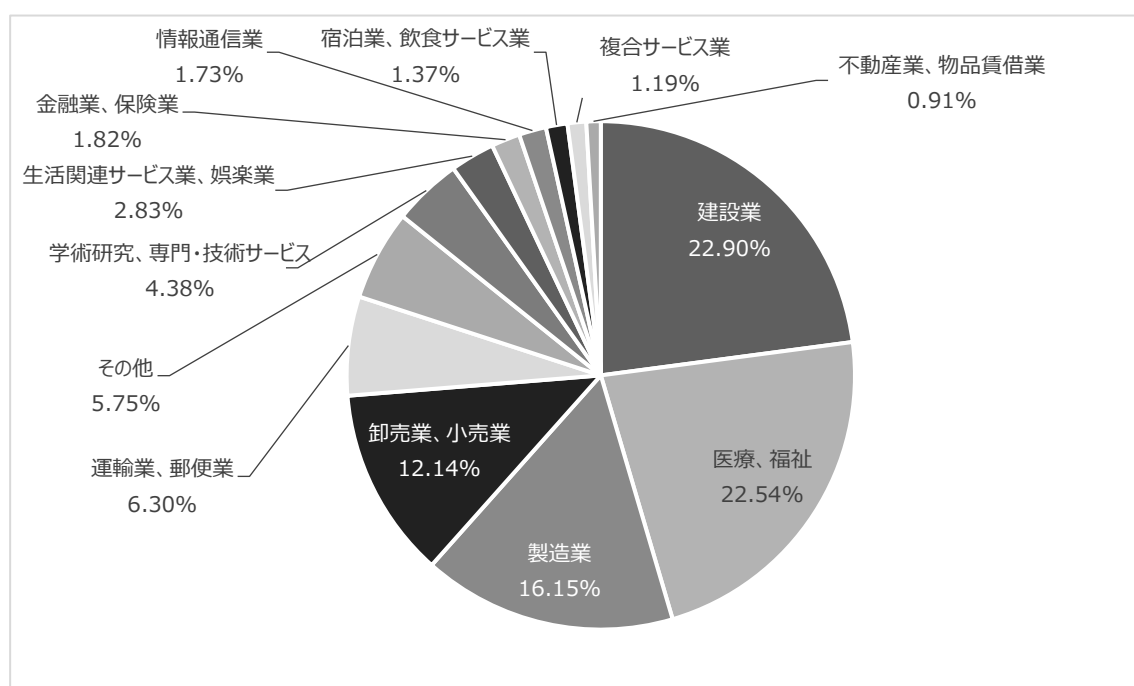
各業種別、回収数及び回収率は以下の通り。

事業内容		送付数（社）	回答数（社）	回収率（%）
1	建設業	528	251	47.54%
2	製造業	392	177	45.15%
3	電気・ガス・熱供給・水道	2	0	0.00%
4	情報通信業	35	19	54.29%
5	運輸業、郵便業	181	69	38.12%
6	卸売業、小売業	424	133	31.37%
7	金融業、保険業	27	20	74.07%
8	不動産業、物品賃借業	50	10	20.00%
9	学術研究、専門・技術サービス	84	48	57.14%
10	宿泊業、飲食サービス業	55	15	27.27%
11	生活関連サービス業、娯楽業	59	31	52.54%
12	教育、学習支援業	0	0	-
13	医療、福祉	446	247	55.38%
14	複合サービス業	23	13	56.52%
15	その他	146	63	43.15%
合計		2,500	1,096	43.84%

2.2 回答企業の基本情報

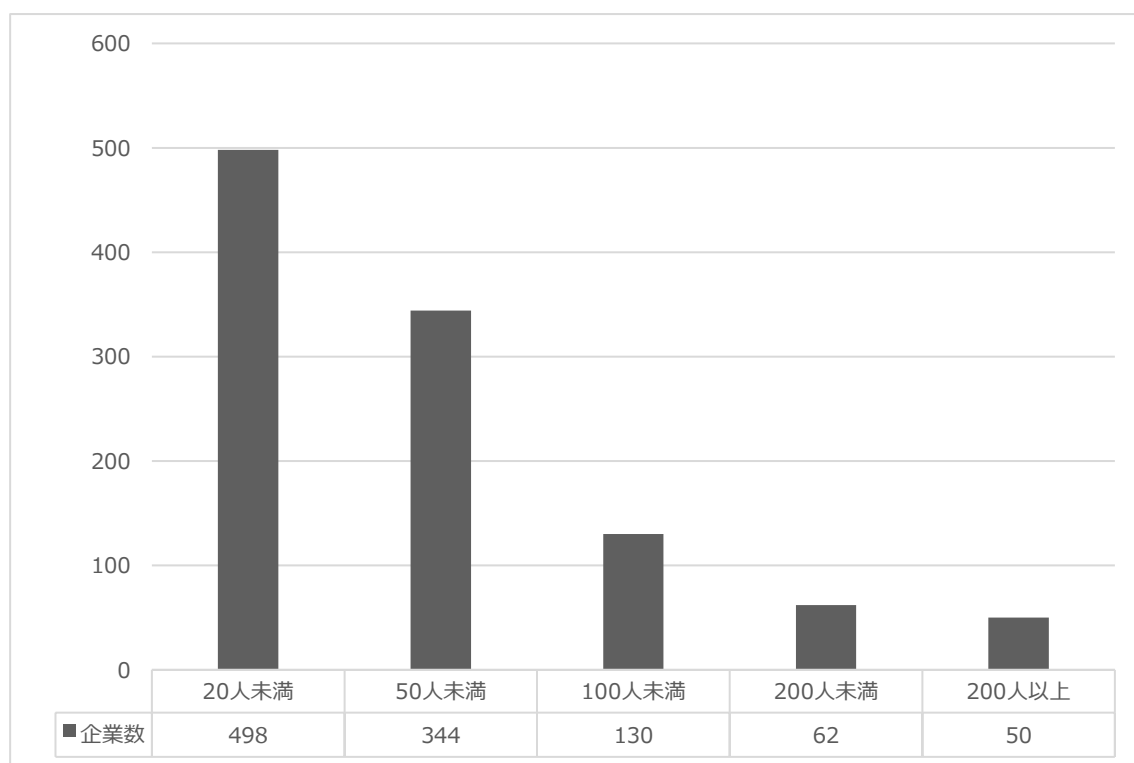
I 事業所の基本情報

【事業内容】



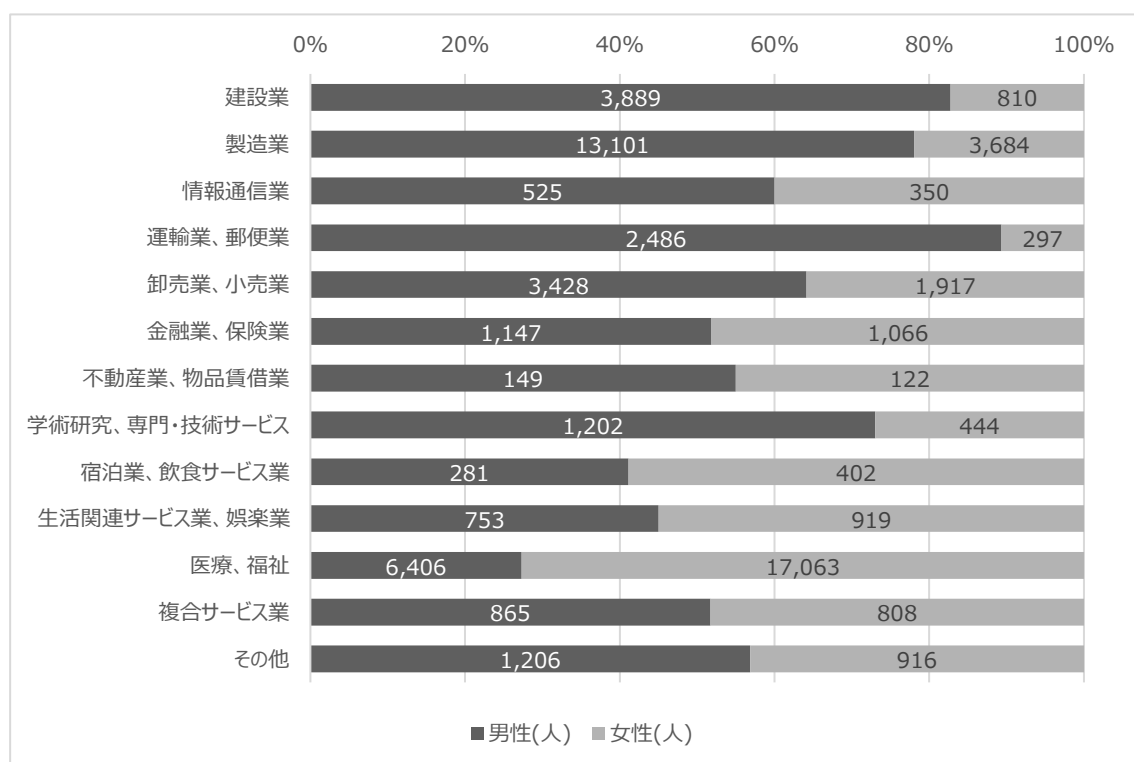
回答企業の事業内容 n=1096 社

【事業所の規模】（常用雇用者数）



回答企業の事業規模 n = 1084 社

【事業内容別常用雇用者男女比】

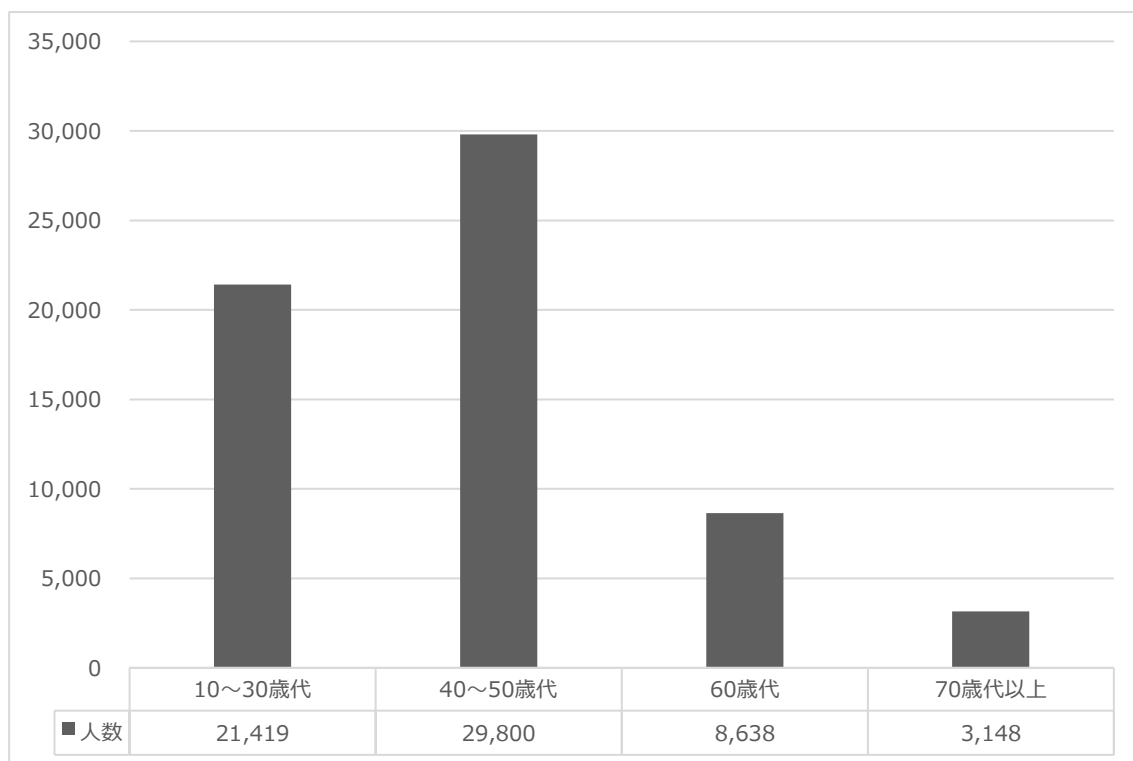


回答企業の常用雇用者数男女比 n = 1080 社

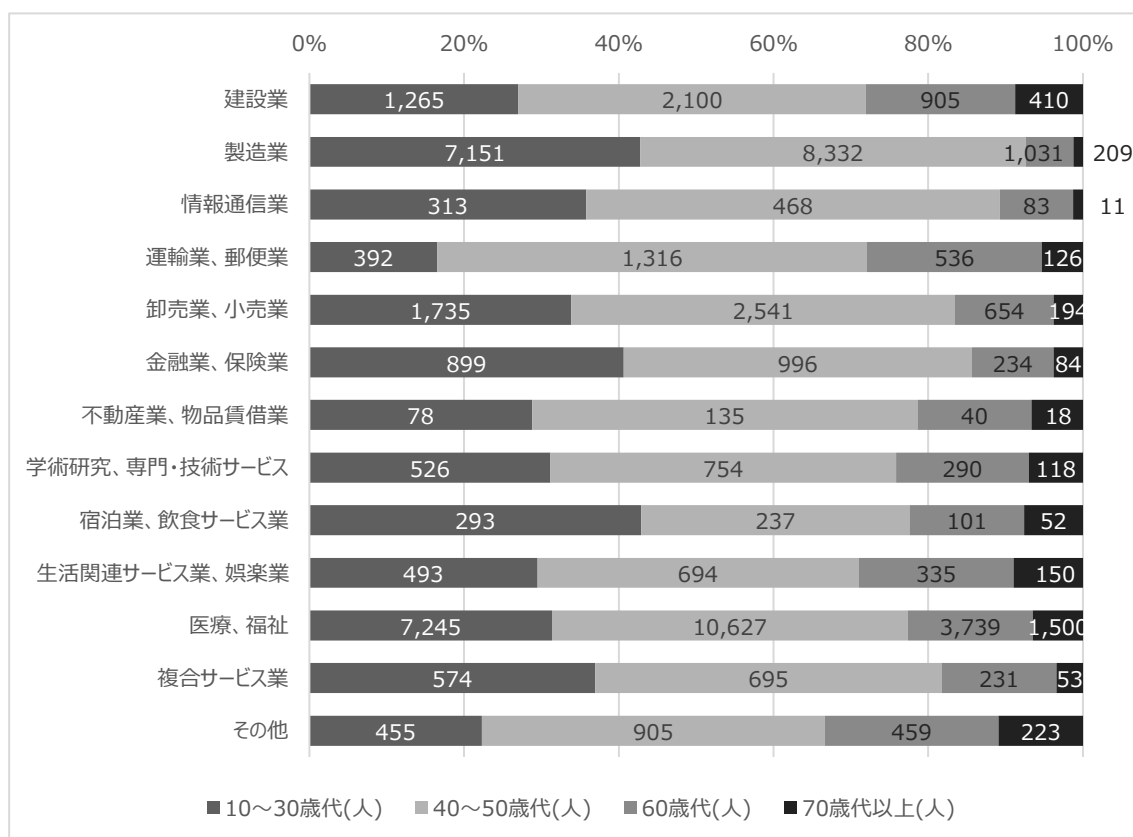
【事業内容別事業規模】（平均雇用者数と男女比）

事業内容	回答企業数(社)	平均雇用者数(人)	男 性(人)	女 性(人)
			比 率(%)	比 率(%)
建設業	246	19.1	3,889	810
			82.76%	17.24%
製造業	177	94.8	13,101	3,684
			78.05%	21.95%
情報通信業	19	46.1	525	350
			60.00%	40.00%
運輸業、郵便業	69	40.3	2,486	297
			89.33%	10.67%
卸売業、小売業	132	40.5	3,428	1,917
			64.13%	35.87%
金融業、保険業	20	110.7	1,147	1,066
			51.83%	48.17%
不動産業、物品賃借業	10	27.1	149	122
			54.98%	45.02%
学術研究、専門・技術サービス業	46	35.8	1,202	444
			73.03%	26.97%
宿泊業、飲食サービス業	15	45.5	281	402
			41.14%	58.86%
生活関連サービス業、娯楽業	31	53.9	753	919
			45.04%	54.96%
医療、福祉	244	96.2	6,406	17,063
			27.30%	72.70%
複合サービス業	12	139.4	865	808
			51.70%	48.30%
その他	61	34.8	1,206	916
			56.83%	48.17%
合計	1082	59.3	35,438	28,798
			55.17%	44.83%

【常用雇用者数】（年代別）



【事業内容別常用雇用者数】（年代別）



回答企業の常用雇用者年齢構成比 n = 1071 社

3. 調査結果

3.1 基本分析

I 事業所の基本情報

p2 2.2 回答企業の基本情報のとおり

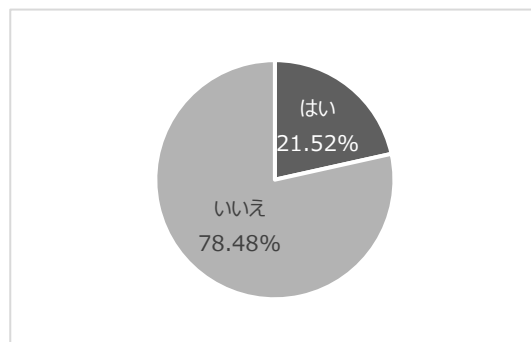
II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

問 1. 新規大学卒業者（令和 7 年 3 月卒）の採用計画はありましたか？

新規大学卒業者採用計画	企業数
はい	235
いいえ	857

n = 1092 社

・昨年度 25.56%から 4.04 ポイント減

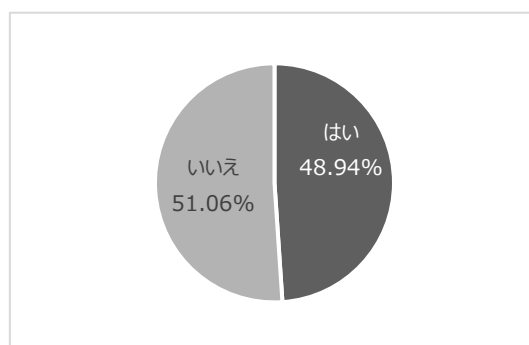


問 2. 新規大学卒業者（令和 7 年 3 月卒）を採用しましたか？

新規大学卒業者採用	企業数
はい	115
いいえ	120

n = 235 社

・昨年度 51.09%から 2.15 ポイント減



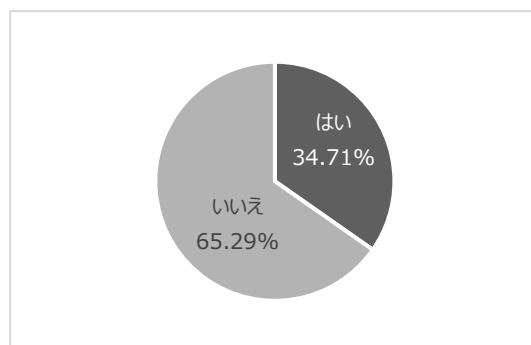
問 3. 問 2 で採用した新規大学卒業者の内訳を(出身高校)、(卒業大学)の県内・県外に分け人数を記載ください。
(後述表 1)

問 4. 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月に既卒者の採用計画はありましたか？

既卒者採用計画	企業数
はい	377
いいえ	709

n = 1086 社

・昨年度 35.53%から 0.82 ポイント減

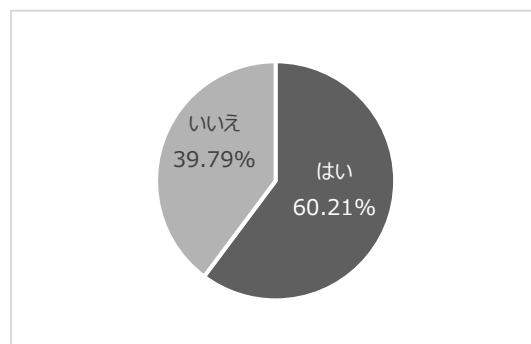


問 5. 令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日に、既卒者を採用しましたか？

既卒者採用	企業数
はい	227
いいえ	150

n = 377 社

・昨年度 56.46%から 3.75 ポイント増



「新規大学卒業者の採用計画」21.52%に対して「既卒者の採用計画」は 34.71%となっており、新卒（大卒）より既卒の即戦力を重視している傾向がある。

昨年度と比較して、新卒・既卒ともに「採用計画あり」と答えて企業割合は若干減少したものの、既卒者の「採用あり」は若干増加している。

問 6. 問 5 で採用した既卒者の内訳を(出身高校)、(採用前住所)の県内・県外に分け人数を記載ください。
(後述表 1)

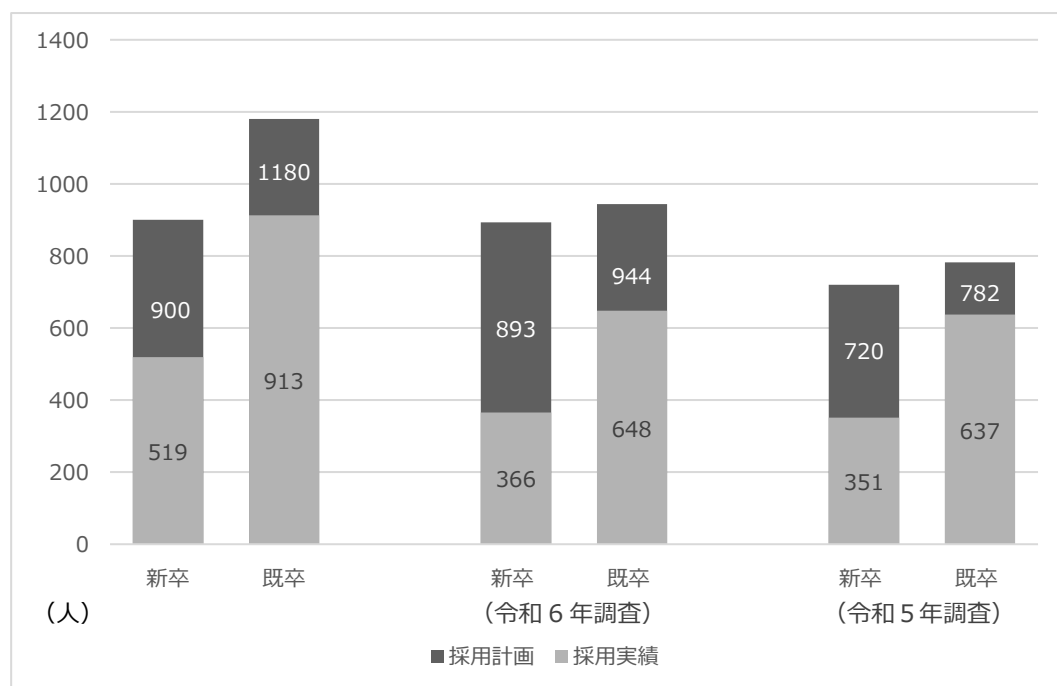
【新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況の内訳】

表 1

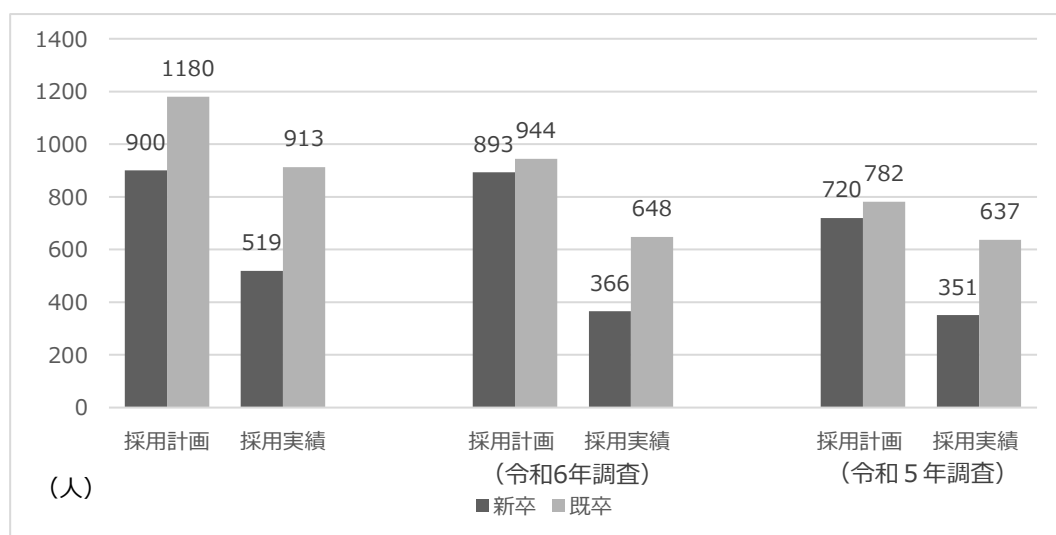
		新規大学卒業者	一社当たりの 平均人数	既 卒 者	一社当たりの 平均人数
採用計画		(ア) <u>900</u> 人 (n = 222)	4.05 人	(ク) <u>1180</u> 人 (n = 361)	3.26 人
採用実績		(イ) <u>519</u> 人 (n = 119)	4.36 人	(ケ) <u>913</u> 人 (n = 241)	3.78 人
うちインターンシップの 参加者		(ウ) <u>177</u> 人 (n = 40)	4.42 人	(コ) <u>17</u> 人 (n = 8)	2.12 人
採用 実績 内 訳	徳島県内 高校卒業	徳島県内大学卒 (エ) <u>262</u> 人 (n = 86)	3.05 人	採用前県内在住 (サ) <u>650</u> 人 (n = 204)	3.18 人
		徳島県外大学卒 (オ) <u>135</u> 人 (n = 45)		採用前県外在住 (シ) <u>48</u> 人 (n = 29)	
	徳島県外 高校卒業	徳島県内大学卒 (カ) <u>23</u> 人 (n = 15)	1.53 人	採用前県内在住 (ス) <u>86</u> 人 (n = 45)	1.91 人
		徳島県外大学卒 (キ) <u>99</u> 人 (n = 22)		採用前県外在住 (セ) <u>129</u> 人 (n = 36)	

n = 461 社

【採用計画に対する採用実績】

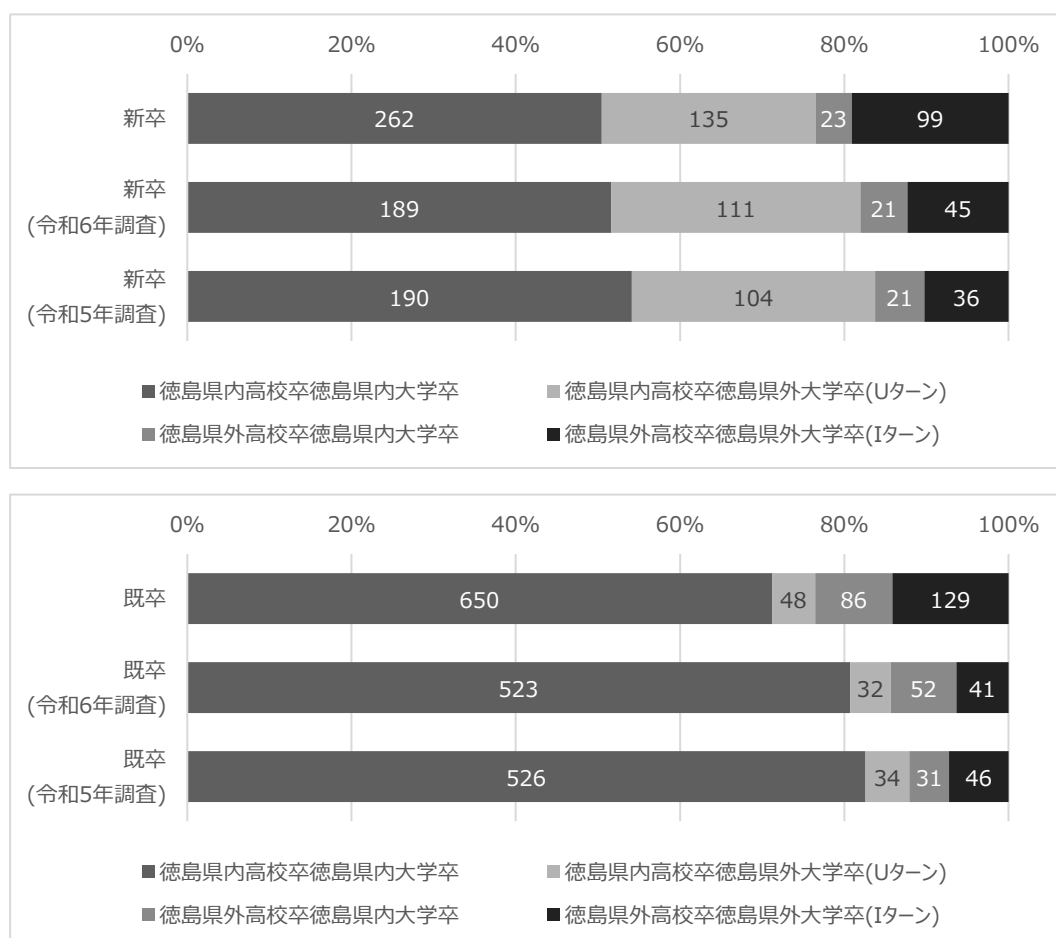


【採用計画、採用実績における新規大学卒業者と既卒者の割合】



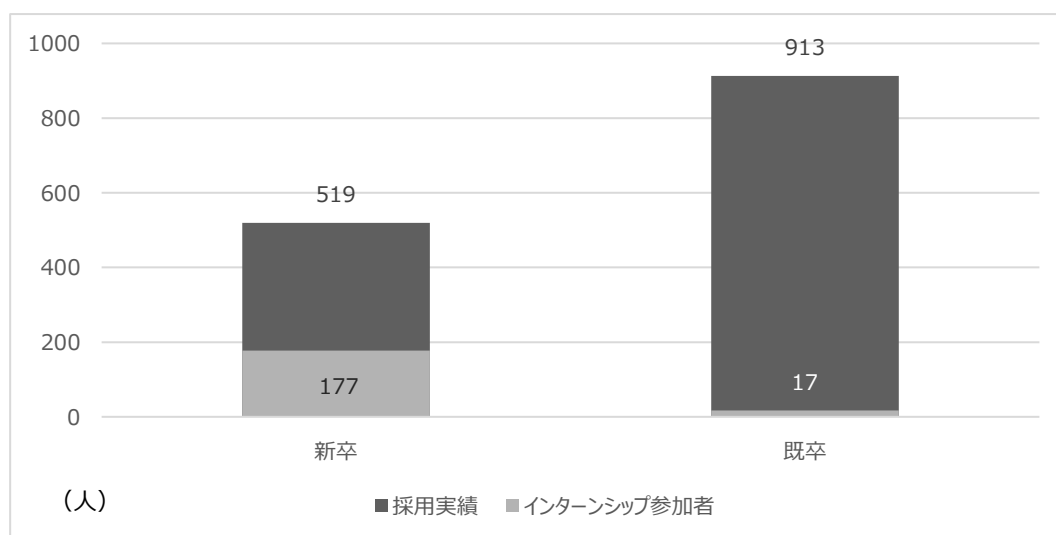
充足率（採用計画人数に対する採用人数）は、新卒（大卒）57.67%、既卒 77.37%となっており、前年と同様に新卒採用に苦戦している。昨年度（新卒 40.98%、既卒 68.64%）と比較して、充足率は回復しているが、新卒採用に苦戦している為、即戦力となる既卒者の採用を強化している。

【採用実績の内訳】



新卒（大卒）採用のうち、Uターン 26.01%、Iターン 19.08 に対し、既卒はUターン 5.26%、Iターンは 14.13%。前年の大学卒業時のU Iターンと比較して、新卒・既卒者共に県外採用を強化しており、特に既卒者のIターンが前回 6.33%から 14.13%と倍増している。

【採用実績のうち、インターンシップ参加者の割合】



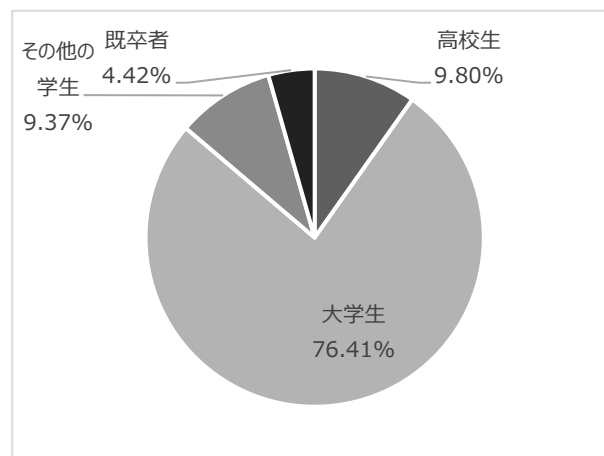
新卒（大卒）採用のうち、インターンシップ参加者が占める割合は 34.1%、既卒では 1.86%。新卒の採用活動におけるインターンシップが、重要であることを示唆している。

問 7. 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月に受け入れた「就業を目的とした」インターンシップの参加者の属性の内訳を教えてください。

インターンシップの属性の内訳	参加人数(人)
高校生	113
大学生	881
その他の学生	108
既卒者	51

n = 1091 社

有効回答 1091 社のうち、1 人以上の参加者がいたのは 146 社で参加者数 1153 人。昨年度（162 社・参加者数 876 人）と比較すると、1 社あたりの参加者数は増加したものの、参加者がいた企業は 16 社減っている。

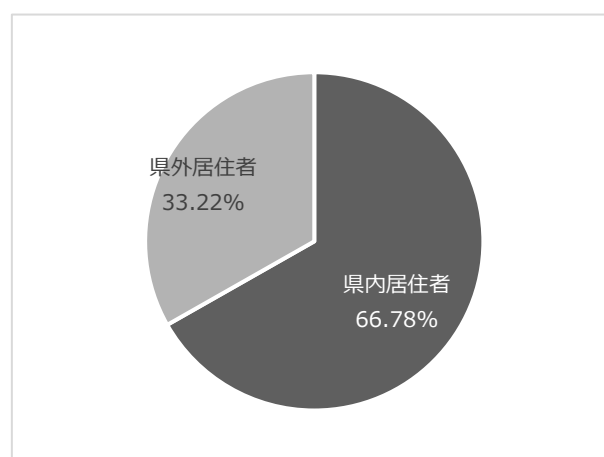


問 8. 問 7 のインターンシップ参加者のうち、県内又は県外からの内訳を教えてください。

居住地の内訳	参加者数(人)
県内居住者	770
県外居住者	383

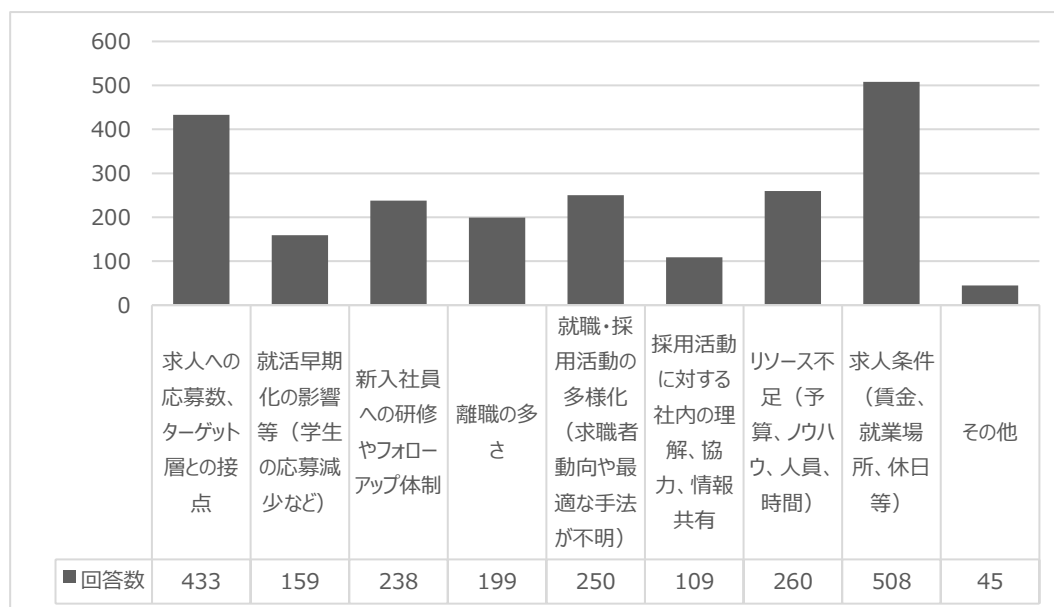
n = 1091 社

県内居住者の割合は、昨年度 72.6%から 5.82 ポイント減となっており、県内からの参加が若干減少し、県外から参加する割合が若干増えている。



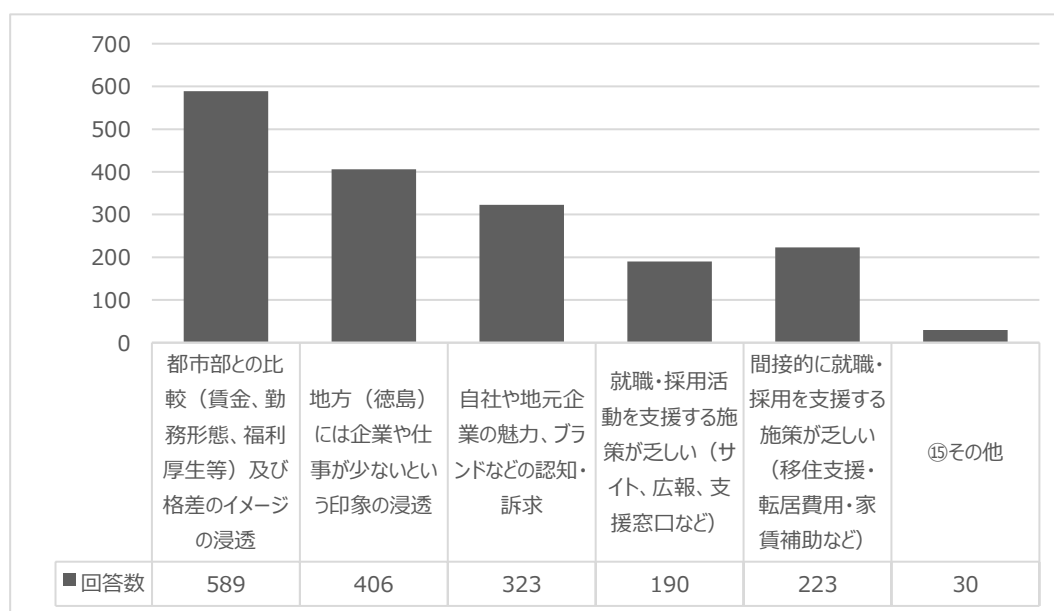
問 9. インターンシップを含め、採用活動等を進める上での課題は何だと考えられますか？（☑はいくつでも可）

【貴社】



n = 970 社

【徳島全般】



n = 882 社

その他の意見として（抜粋）

【貴社】

- * 職種的に応募自体が少ない
- * 業界の人気不足、賃金の低さ
- * 応募がない、県内の学生数減少している。
- * 近年の気温上昇による労働条件などの意見があった。

【徳島全般】

- * 地方で働くことのメリットがアピール出来ていない
- * 医療に関する専門学校の少なさ（視能訓練士等）
- * 大手企業の採用長期化による内定辞退

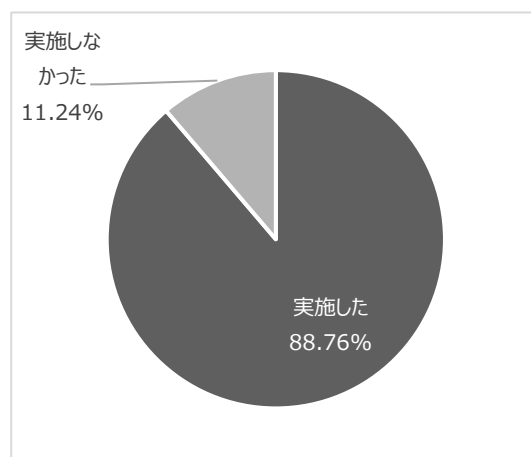
約半数の企業が「求人条件」「求職者との接点」を課題として挙げており、母集団形成や待遇改善に苦慮している模様が窺える。また、「都市部とのイメージ格差」を県全体の課題として挙げた企業が 66.78%と最も多く、「地方に対するネガティブなイメージ」への対応にも苦しんでいる。

Ⅲ 採用活動等を促進する就業環境

問 10. 2024 年度に賃上げを実施しましたか？

賃上げの実施	回答数
実施した	963
実施しなかった	122

n = 1085 社

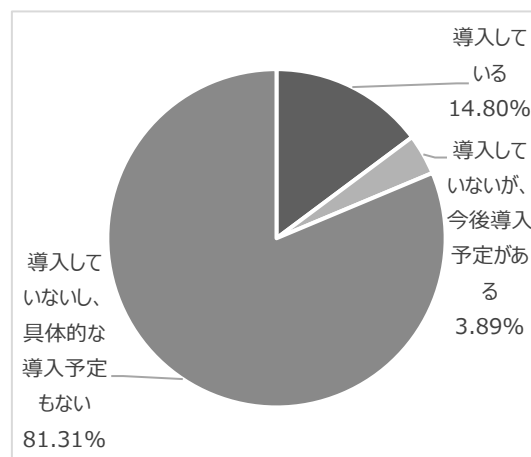


問 11. テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、ワーケーション）を導入していますか？

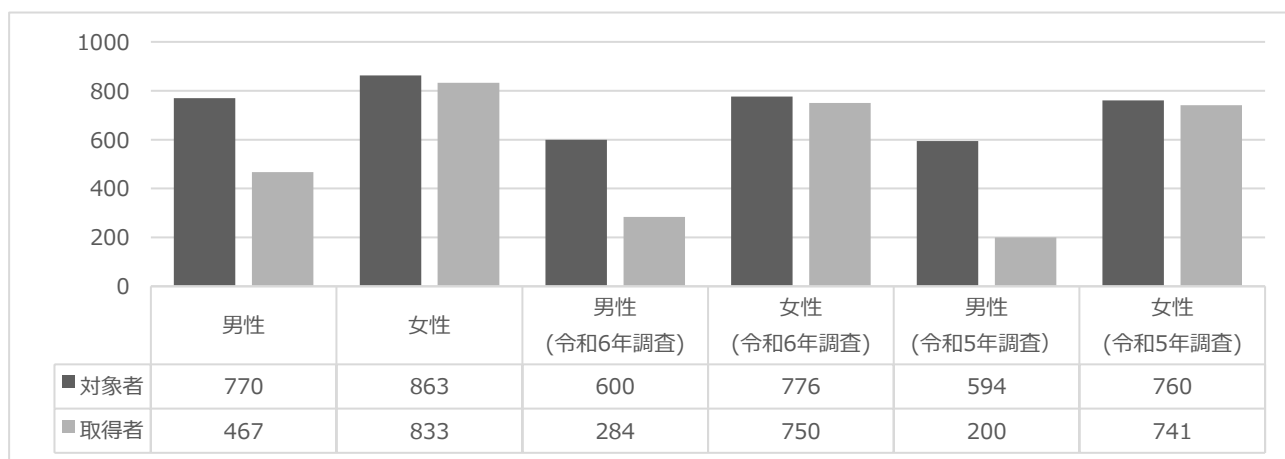
※過去に1度（1人）でも利用実績がある場合は、「①導入している」をチェックしてください。

テレワークの導入	回答数
導入している	160
導入していないが、今後導入予定がある	42
導入していないし、具体的な導入予定もない	879

n = 1081 社



問 12. 徳島県内の事業所の、過去 1 年間の育児休業の対象者数と取得者数は何人でしたか？



n = 1020 社 令和 6 年調査 n = 993 社 令和 5 年調査 n = 886 社

区分	対象者	対象者 企業数	取得者	取得者 企業数	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
男性	770	233	467	143	60.65%	250	217	46.47%
女性	863	304	833	298	96.52%	10	823	98.80%

男性の「育児取得割合」は昨年度 47.33%から 13.32 ポイント上昇、「1 カ月以上取得割合」は昨年度

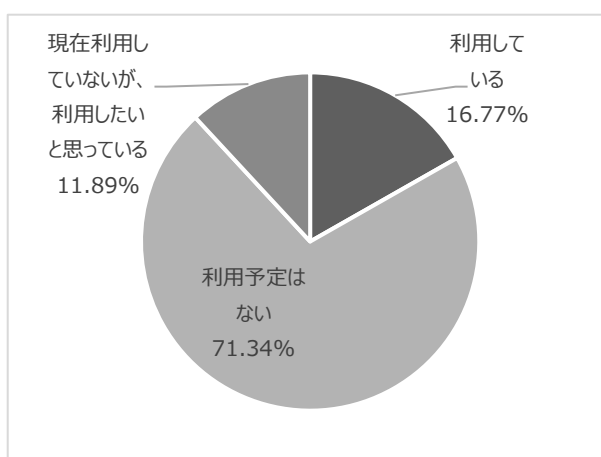
41.55%から 4.92 ポイント上昇し、男性の育休取得の徐々に浸透している。

Ⅳ 多様な人材の活用

問 13. シルバー人材センターの利用について状況を教えてください。

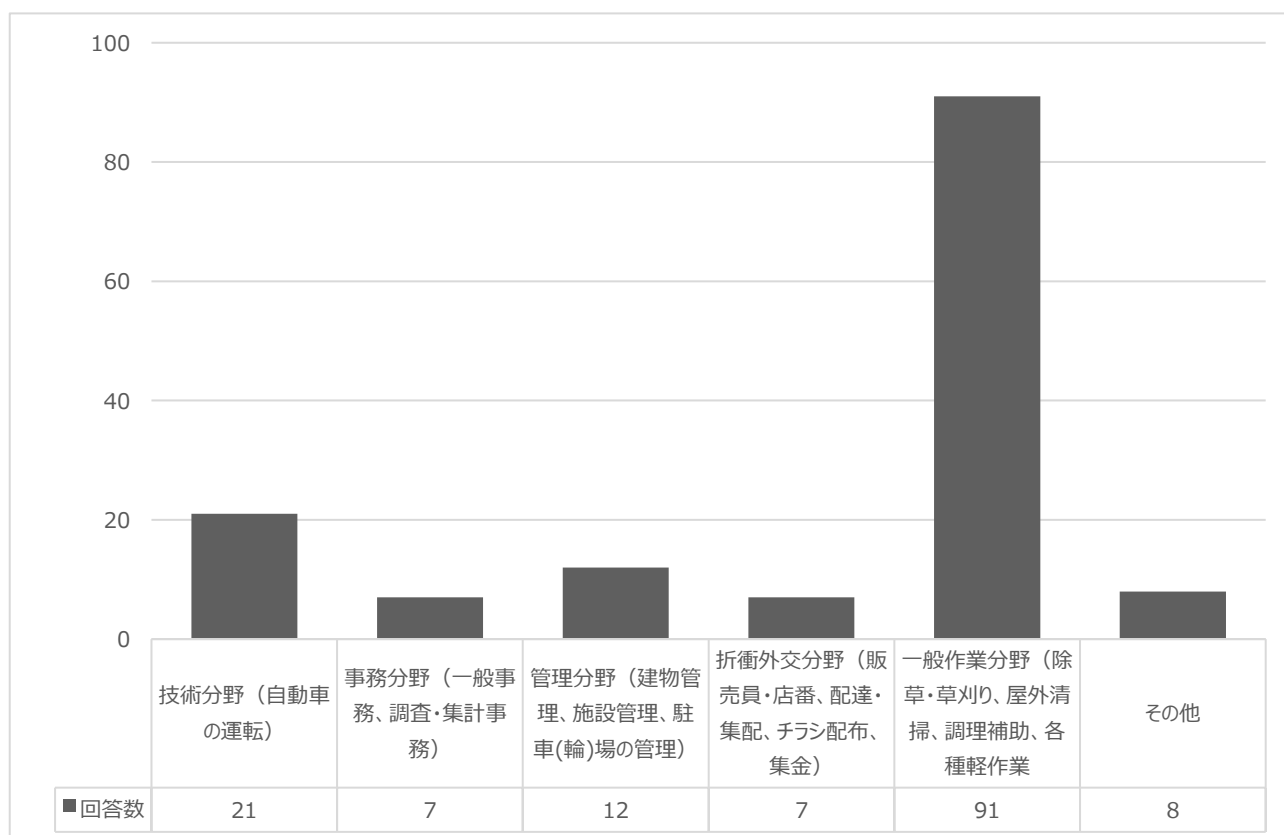
シルバー人材センターの利用	回答数
利用している	182
利用予定はない	774
現在利用していないが、 利用したいと思っている	129

n=1085 社



利用している企業は 16.77%、利用を考えている企業を含めると 28.66%となっており、70%以上の企業が利用していない。新卒・既卒者の採用が上手く進んでいない企業にとっては、人材不足を回避する為の策の一つとしてシルバー人材センターの利用が課題解決に繋がる可能性があると思われる。

「③現在利用していないが、利用したいと思っている」を回答した方へ
依頼したい業務内容（複数回答）



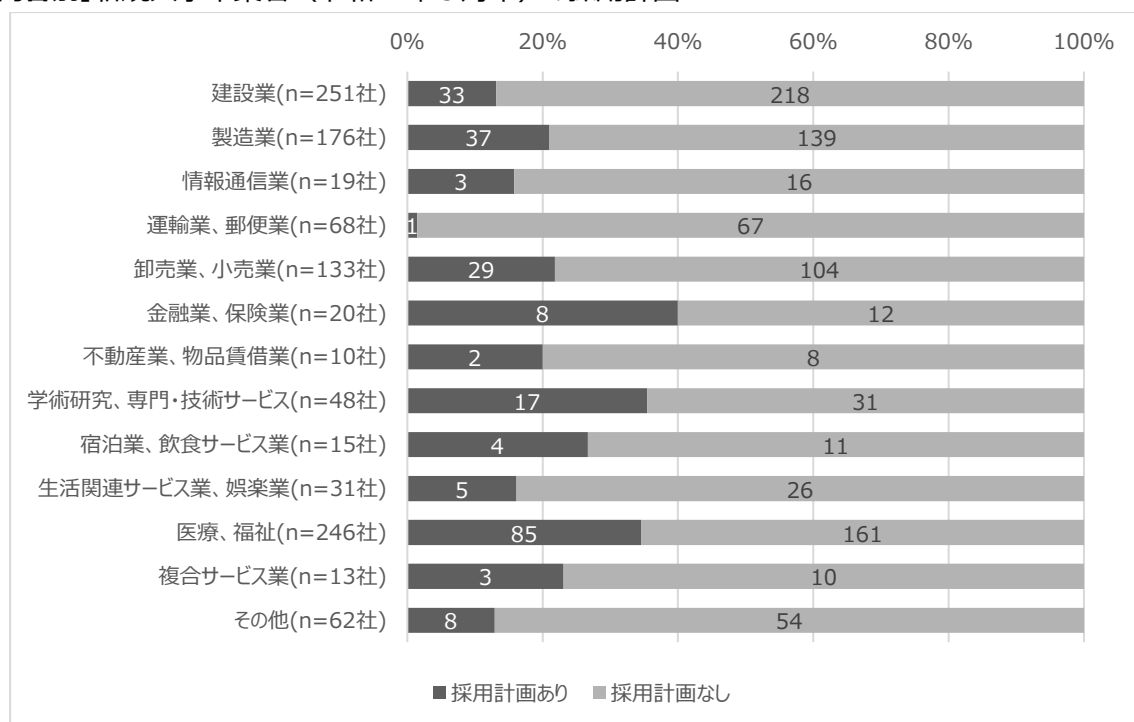
n=122 社

一般作業分野に回答した企業は 74.59%と全体の 3/4 を占めており、除草、野外清掃、調理補助と各種軽作業の利用を検討している。

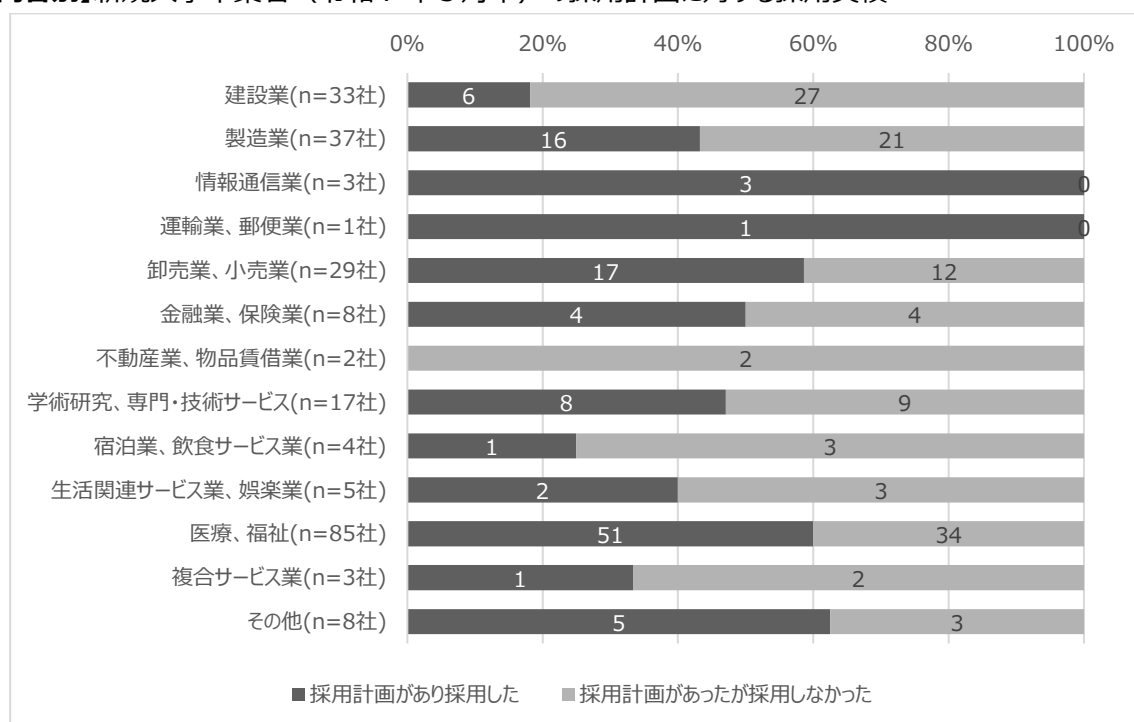
3.2 追加分析（クロス集計）

I 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

【事業内容別】新規大学卒業者（令和7年3月卒）の採用計画

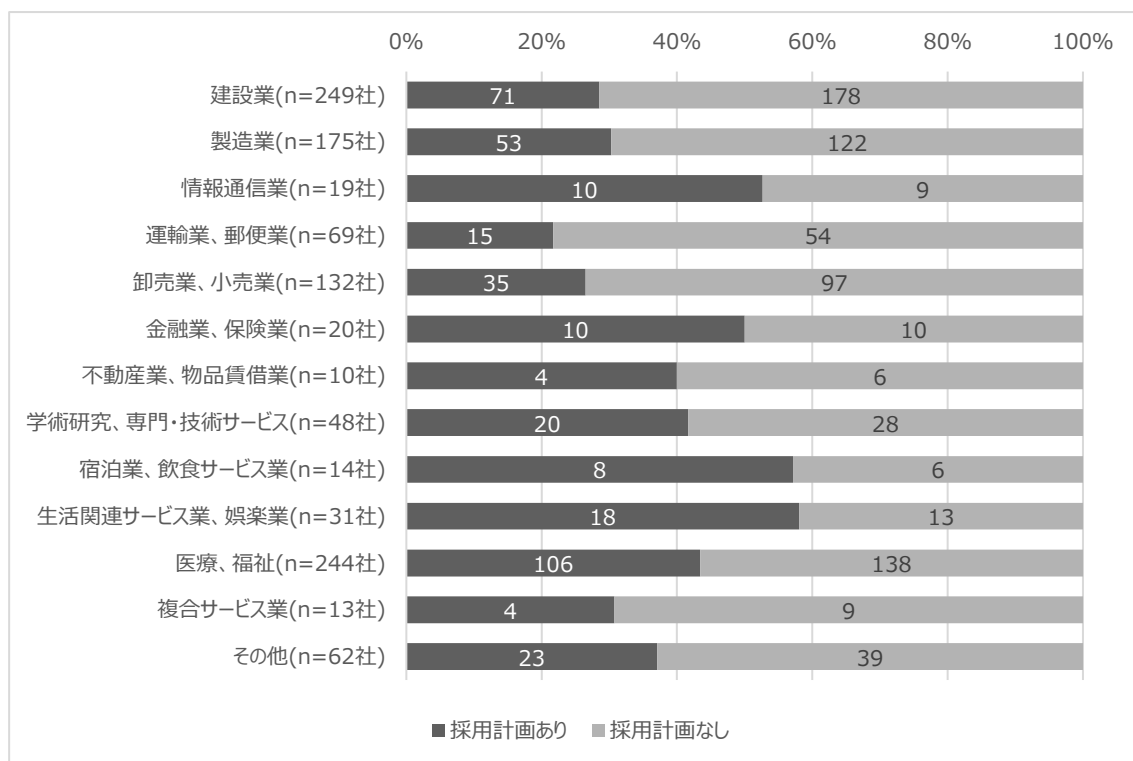


【事業内容別】新規大学卒業者（令和7年3月卒）の採用計画に対する採用実績

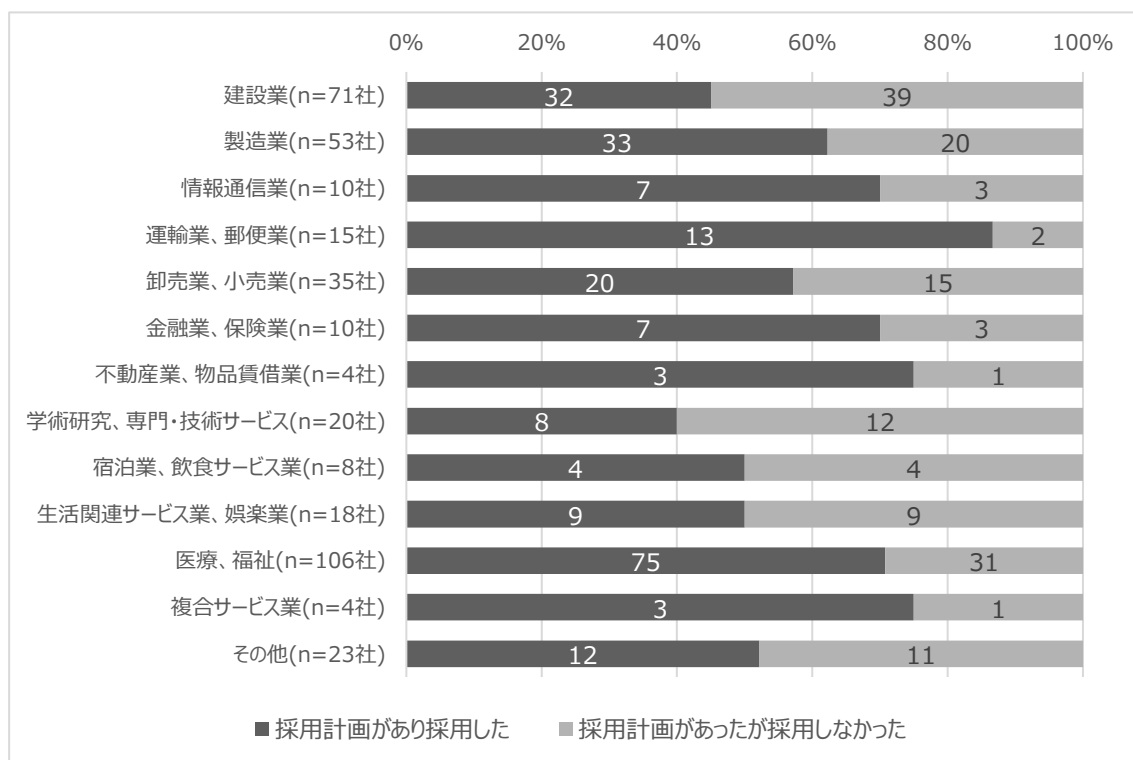


全ての業種に於いて、大半の企業が新卒（大卒）の採用計画なしと回答しており、特に「運輸業・郵便業」「建設業」「情報通信業」「生活関連サービス業・娯楽業」では、2割未満と少ない状況。そのうち「採用実績」が1名以上あった割合は「情報通信業」「医療・福祉」で高い一方、「建設業」「不動産・物品賃貸業」などで低くなっている。

【事業内容別】令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日の既卒者の採用計画

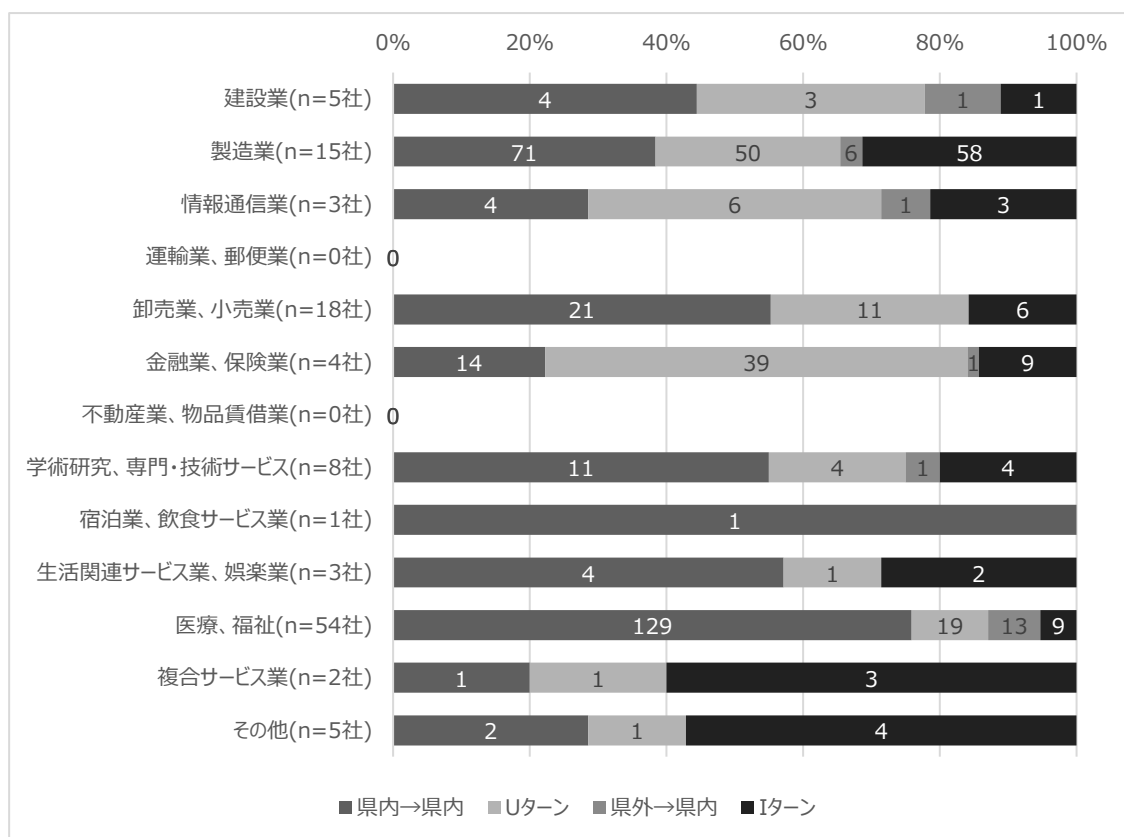


【事業内容別】令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日の既卒者の採用計画からの採用実績



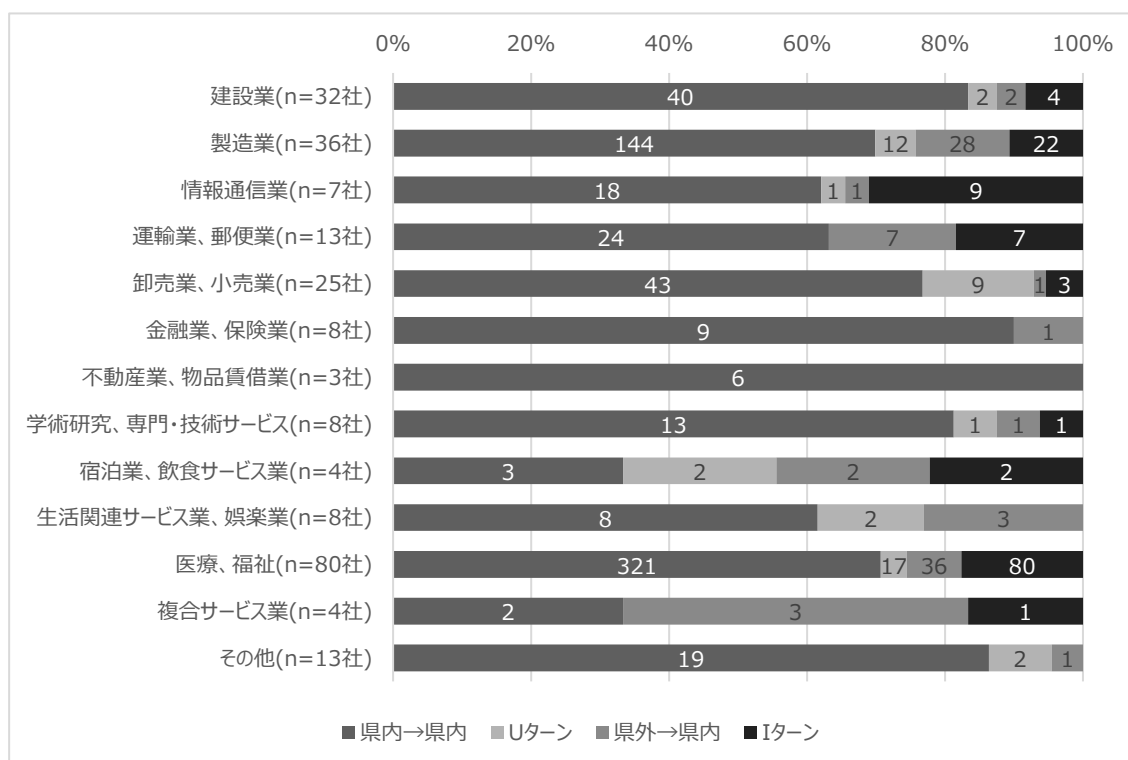
「既卒の採用計画」においても、新卒同様に「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」が低い状況、そのうち「採用実績」が 1 名以上あった割合は、「運輸業・郵便業」「複合サービス業」など高い一方、「学術研究・専門・技術サービス」「建設業」は低くなっている。

【事業内容別】採用した新規大学卒業者数の内訳



上記グラフ内の(n)は回答企業数を示し、グラフ内の数値は人数を示している。

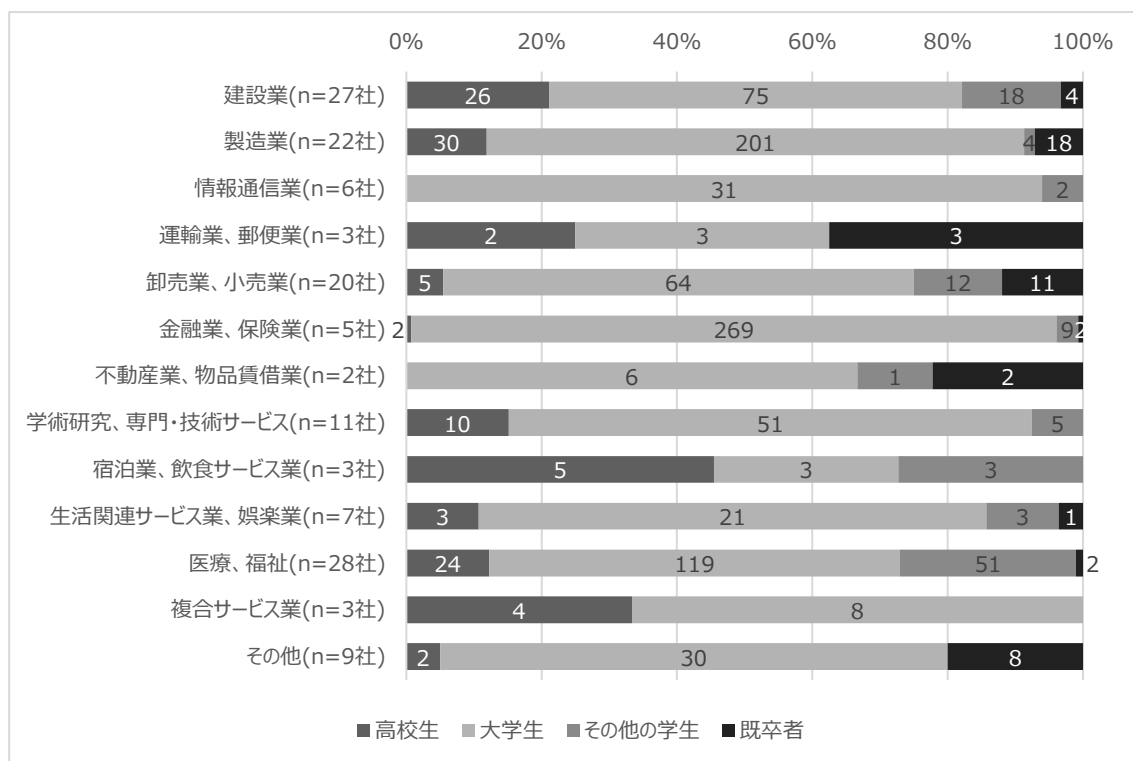
【事業内容別】採用した既卒者数の内訳



上記グラフ内の(n)は回答企業数を示し、グラフ内の数値は人数を示している。

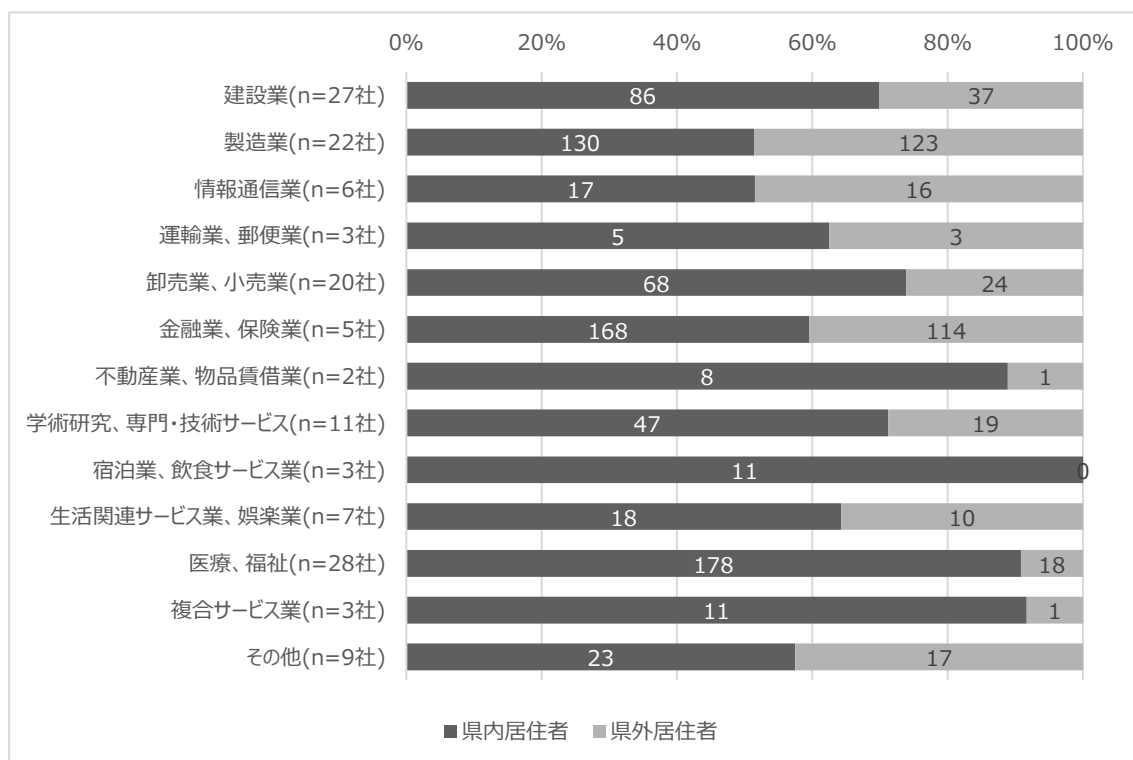
新卒（大卒）の採用人数は、県内在住者の就職が多い「医療、福祉」「卸売業、小売業」と比較して、「金融業、保険業」「情報通信業」ではUターン就職が多い。既卒では、「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」のUIターン比率が比較的多くなっている。

【事業内容別】インターンシップ参加者の属性の内訳



上記グラフ内の (n) は回答企業数を示し、グラフ内の数値は人数を示している。

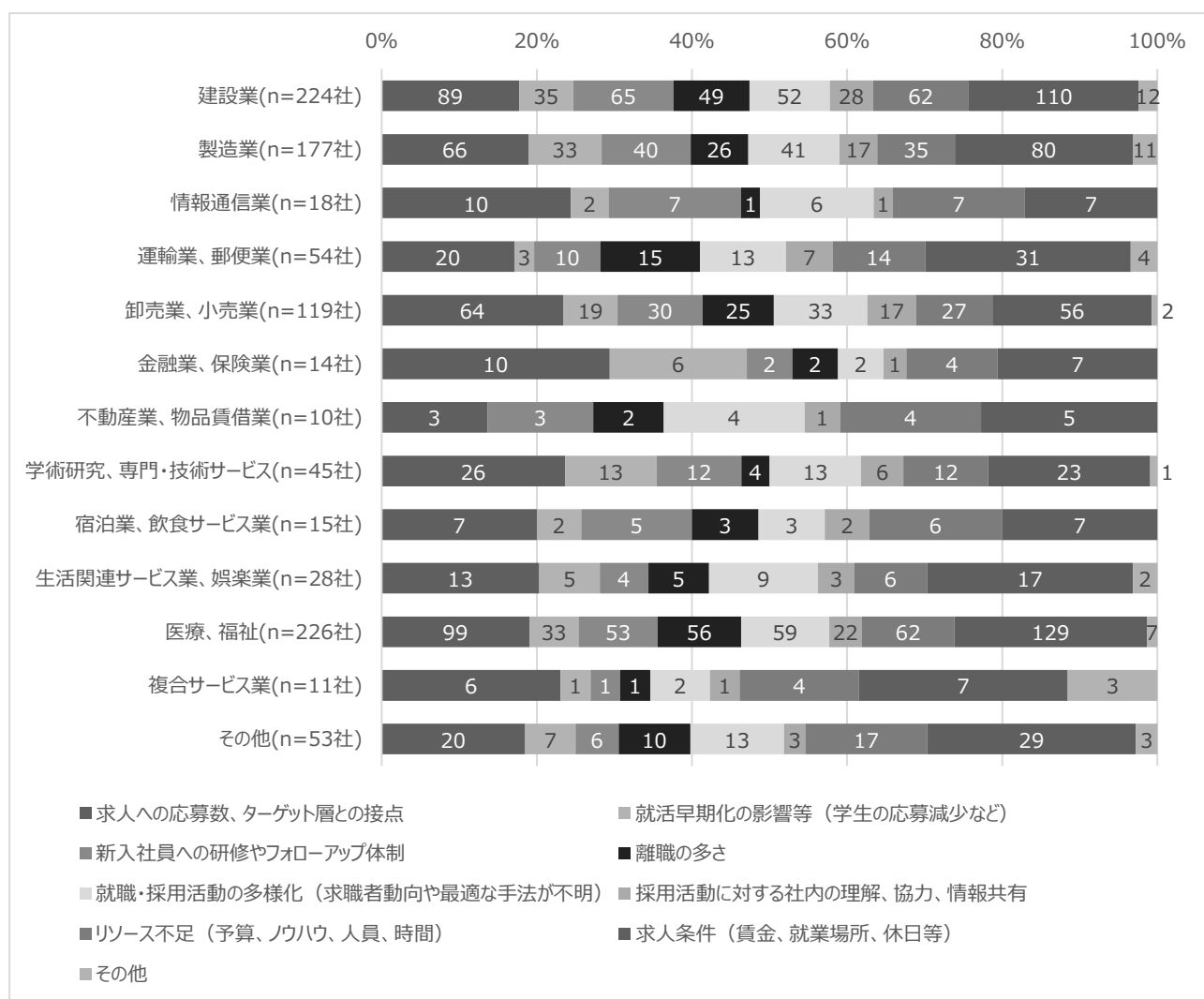
【事業内容別】インターンシップ参加者の内訳



上記グラフ内の (n) は回答企業数を示し、グラフ内の数値は人数を示している。

インターンシップ参加者の属性は「宿泊業、飲食サービス業」は高校生、「医療、福祉」はその他学生が多くなるなど、業種毎の違いが大きい。参加者の居住地について、県内居住者の参加が多いものの、「製造業」では、県外からの参加者が比較的增加している。

【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（企業）

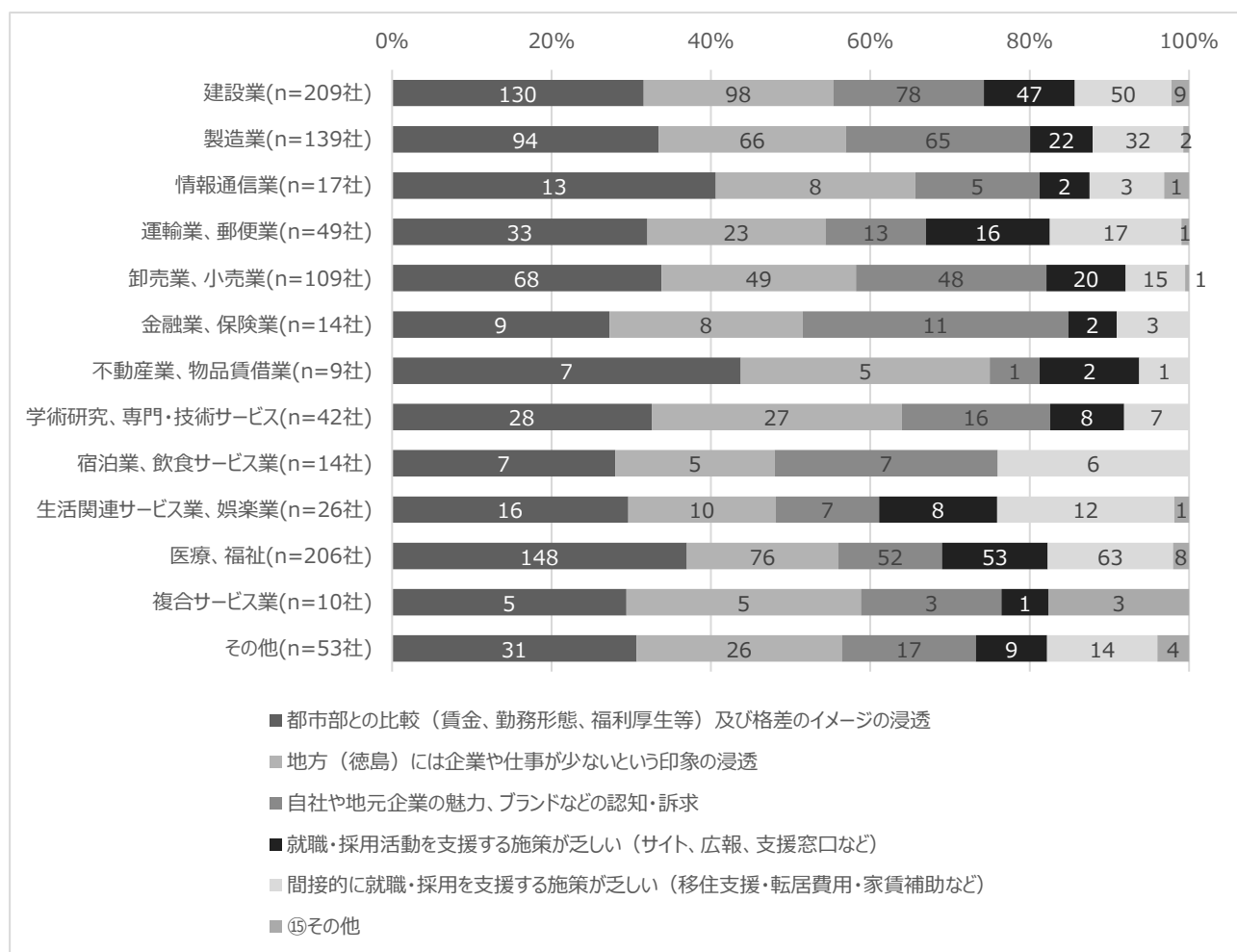


【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（企業）

事業内容	回答企業数 (n)	求人への応募 数、ターゲット層 との接点	就活早期化の 影響等（学生 の応募減少な ど）	新入社員への 研修やフォロー アップ体制	離職の多さ	就職・採用活 動の多様化 （求職者動向 や最適な手法 が不明）	採用活動に対 する社内の理 解、協力、情報 共有	リソース不足 （予算、ノウハ ウ、人員、時 間）	求人条件（賃 金、就業場所、 休日等）	その他
建設業	224	39.73%	15.63%	29.02%	21.88%	23.21%	12.50%	27.68%	49.11%	5.36%
製造業	153	43.14%	21.57%	26.14%	16.99%	26.80%	11.11%	22.88%	52.29%	7.19%
情報通信業	18	55.56%	11.11%	38.89%	5.56%	33.33%	5.56%	38.89%	38.89%	0.00%
運輸業、郵便業	54	37.04%	5.56%	18.52%	27.78%	24.07%	12.96%	25.93%	57.41%	7.41%
卸売業、小売業	119	53.78%	15.97%	25.21%	21.01%	27.73%	14.29%	22.69%	47.06%	1.68%
金融業、保険業	14	71.43%	42.86%	14.29%	14.29%	14.29%	7.14%	28.57%	50.00%	0.00%
不動産業、物品賃借業	10	30.00%	0.00%	30.00%	20.00%	40.00%	10.00%	40.00%	50.00%	0.00%
学術研究、専門・技術サービス	45	57.78%	28.89%	26.67%	8.89%	28.89%	13.33%	26.67%	51.11%	2.22%
宿泊業、飲食サービス業	15	46.67%	13.33%	33.33%	20.00%	20.00%	13.33%	40.00%	46.67%	0.00%
生活関連サービス業、娯楽業	28	46.43%	17.86%	14.29%	17.86%	32.14%	10.71%	21.43%	60.71%	7.14%
医療、福祉	226	43.81%	14.60%	23.45%	24.78%	26.11%	9.73%	27.43%	57.08%	3.10%
複合サービス業	11	54.55%	9.09%	9.09%	9.09%	18.18%	9.09%	36.36%	63.64%	27.27%
その他	53	37.74%	13.21%	11.32%	18.87%	24.53%	5.66%	32.08%	54.72%	5.66%

業種別の課題について、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス」は「求職者との接点」が高く、「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」は「求人条件」が高くなっている。

【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（徳島県全般）



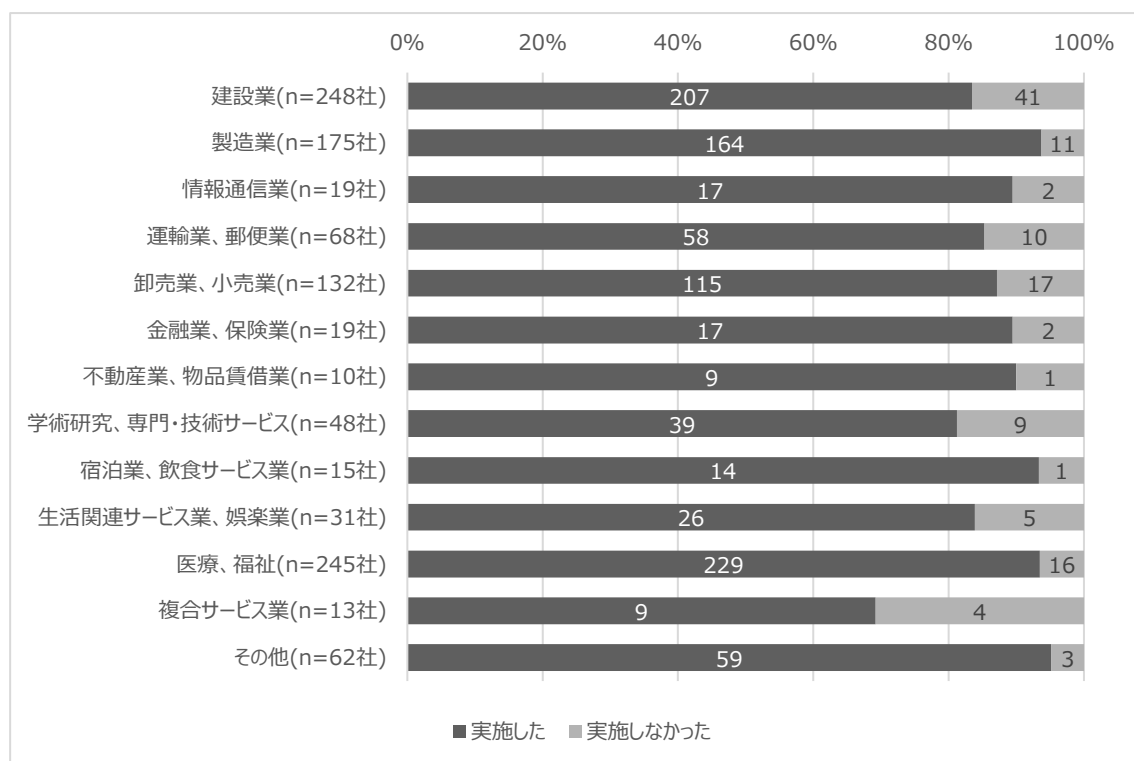
【事業内容別】採用活動等を進める上での課題（徳島県全般）

事業内容	回答企業数 (n)	都市部との比較（賃金、勤務形態、福利厚生等）及び格差のイメージの浸透	地方（徳島）には企業や仕事が少ないという印象の浸透	自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求	就職・採用活動を支援する施策が乏しい（サイト、広報、支援窓口など）	間接的に就職・採用を支援する施策が乏しい（移住支援・転居費用・家賃補助など）	その他
建設業	209	62.20%	46.89%	37.32%	22.49%	23.92%	4.31%
製造業	139	67.63%	47.48%	46.76%	15.83%	23.02%	1.44%
情報通信業	17	76.47%	47.06%	29.41%	11.76%	17.65%	5.88%
運輸業、郵便業	49	67.35%	46.94%	26.53%	32.65%	34.69%	2.04%
卸売業、小売業	109	62.39%	44.95%	44.04%	18.35%	13.76%	0.92%
金融業、保険業	14	64.29%	57.14%	78.57%	14.29%	21.43%	0.00%
不動産業、物品賃借業	9	77.78%	55.56%	11.11%	22.22%	11.11%	0.00%
学術研究、専門・技術サービス	42	66.67%	64.29%	38.10%	19.05%	16.67%	0.00%
宿泊業、飲食サービス業	14	50.00%	35.71%	50.00%	0.00%	42.86%	0.00%
生活関連サービス業、娯楽業	26	61.54%	38.46%	26.92%	30.77%	46.15%	3.85%
医療、福祉	206	71.84%	36.89%	25.24%	25.73%	30.58%	3.88%
複合サービス業	10	50.00%	50.00%	30.00%	10.00%	0.00%	30.00%
その他	50	62.00%	52.00%	34.00%	18.00%	28.00%	8.00%

「都市部との比較及び格差のイメージの浸透」を課題として挙げている割合が高い一方、「金融業、保険業」では「自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求」を課題と挙げている割合が高い。

Ⅱ 採用活動等を促進する就業環境

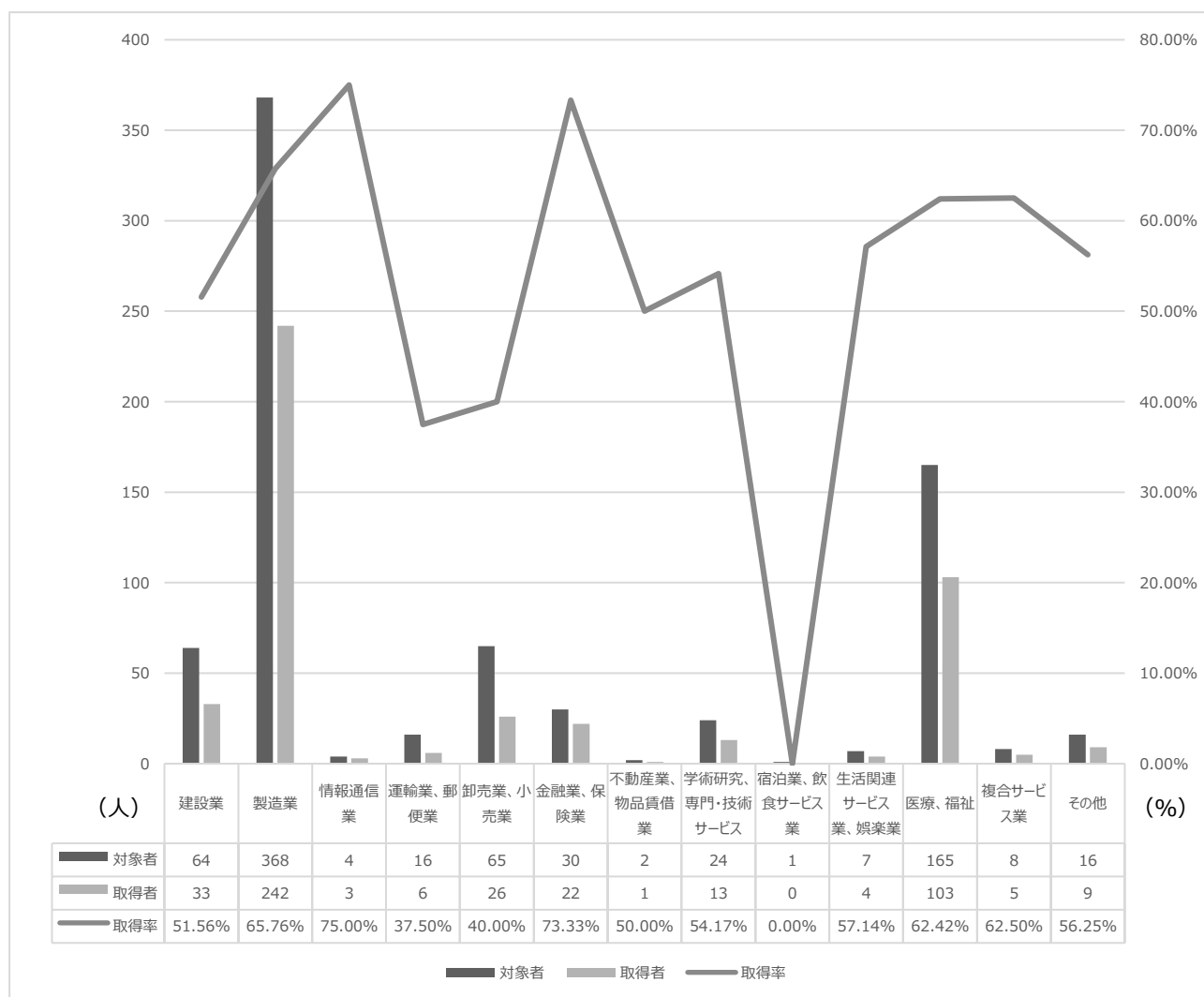
【事業内容別】賃上げの実施



全ての業種の殆どが8割以上の企業が賃上げを実施、特に「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」では9割を超えている。

【事業内容別】育児休業の対象者数と取得者数

【男性】

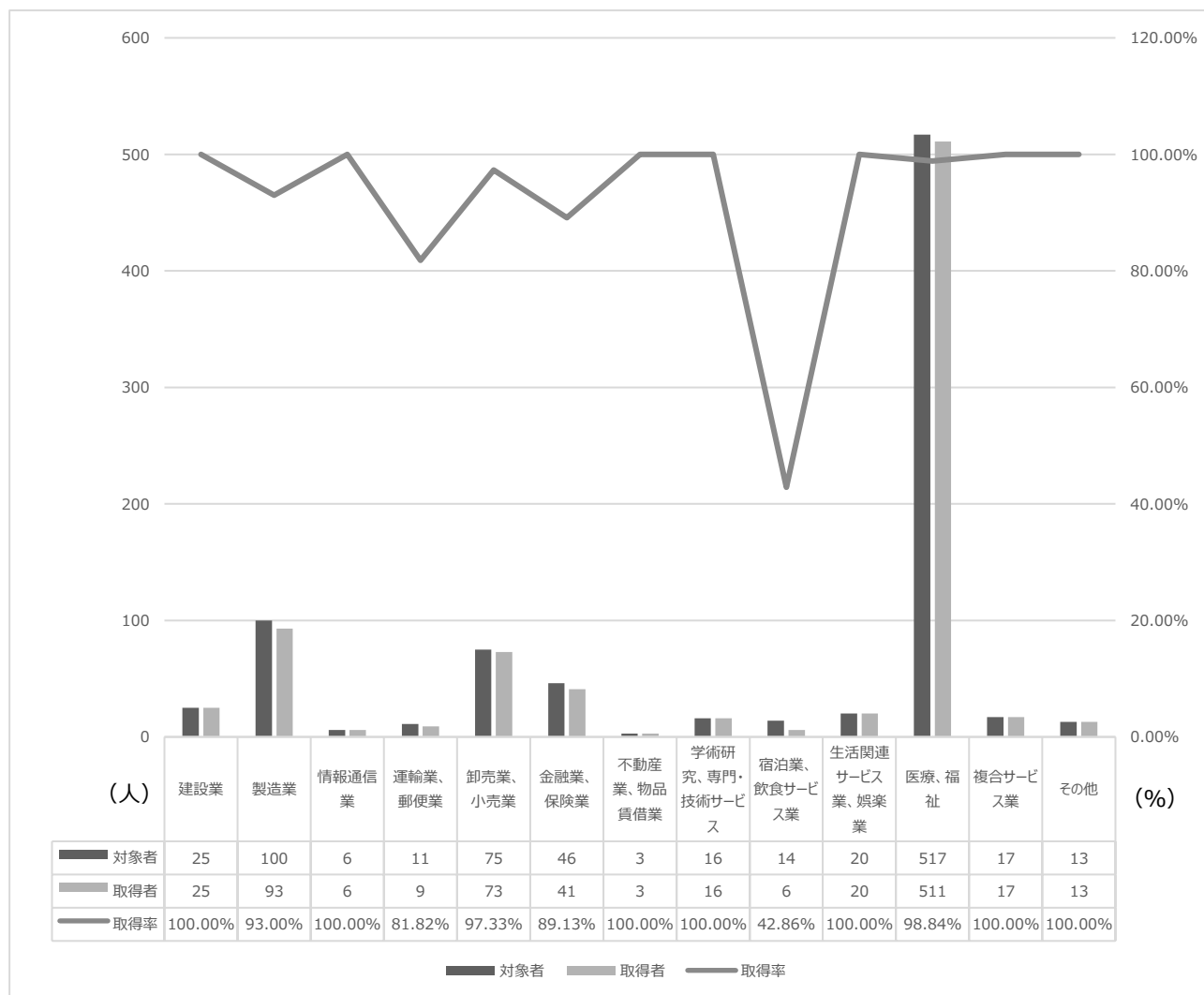


事業内容	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
建設業	220	64	33	51.56%	20	13	39.39%
製造業	150	368	242	65.76%	118	124	51.24%
情報通信業	18	4	3	75.00%	2	1	33.33%
運輸業、郵便業	66	16	6	37.50%	4	2	33.33%
卸売業、小売業	114	65	26	40.00%	18	8	30.77%
金融業、保険業	13	30	22	73.33%	20	2	9.09%
不動産業、物品賃借業	8	2	1	50.00%	1	0	0.00%
学術研究、専門・技術サービス	43	24	13	54.17%	9	4	30.77%
宿泊業、飲食サービス業	13	1	0	0.00%	0	0	-
生活関連サービス業、娯楽業	27	7	4	57.14%	3	1	25.00%
医療、福祉	190	165	103	62.42%	48	55	53.40%
複合サービス業	12	8	5	62.50%	2	3	60.00%
その他	51	16	9	56.25%	5	4	44.44%
合計	925	770	467	60.65%	250	217	46.47%

男性の育休取得率は「製造業」、「医療、福祉」「複合サービス業」などで 5 割を超えた一方で、「運輸業、郵便業」「卸売業・小売業」は低かった。「金融業、保険業」「情報通信業」は、取得率は高いが、取得期間 1 カ月以上の割合は低かった。

【事業内容別】育児休業の対象者数と取得者数

【女性】

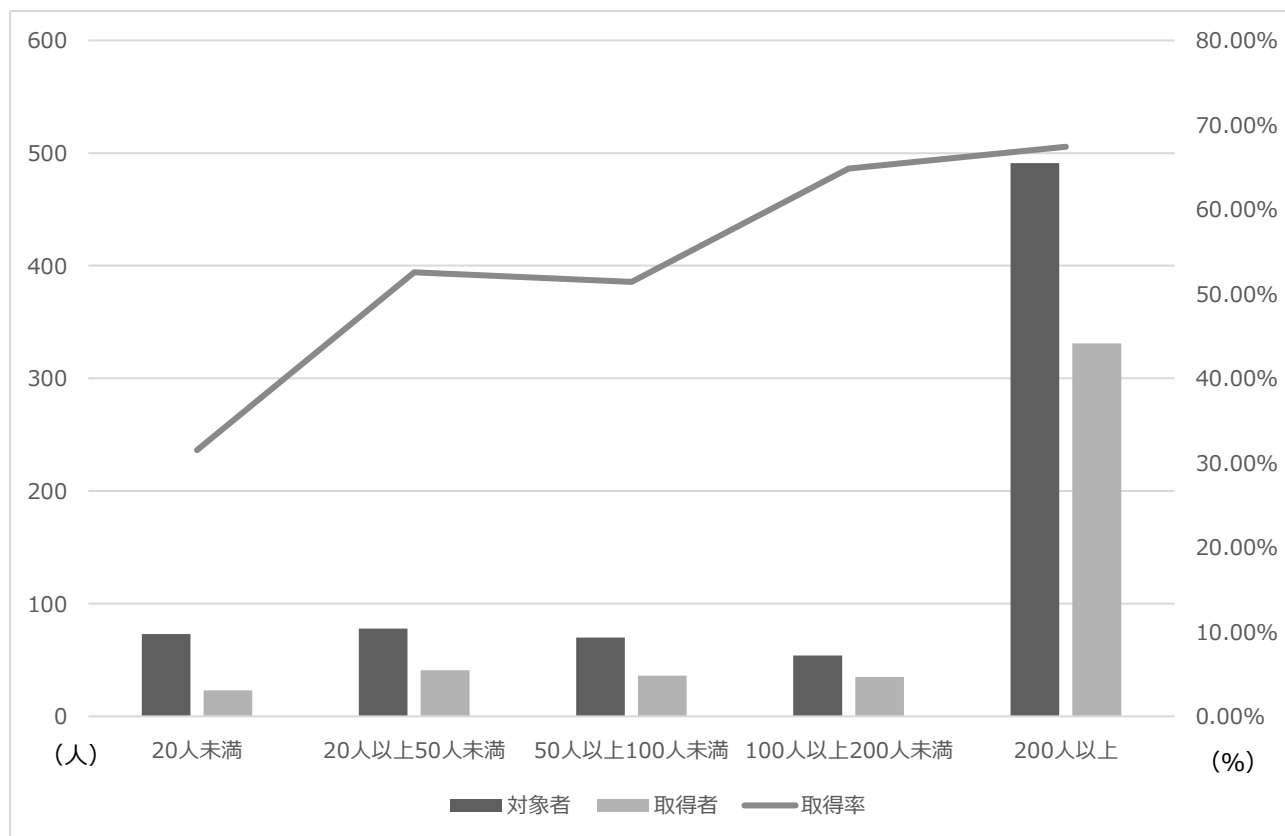


事業内容	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
建設業	205	25	25	100.00%	1	24	96.00%
製造業	157	100	93	93.00%	1	92	98.92%
情報通信業	19	6	6	100.00%	0	6	100.00%
運輸業、郵便業	65	11	9	81.82%	0	9	100.00%
卸売業、小売業	121	75	73	97.33%	1	72	98.63%
金融業、保険業	16	46	41	89.13%	0	41	100.00%
不動産業、物品賃借業	10	3	3	100.00%	0	3	100.00%
学術研究、専門・技術サービス	43	16	16	100.00%	0	16	100.00%
宿泊業、飲食サービス業	14	14	6	42.86%	2	4	66.67%
生活関連サービス業、娯楽業	29	20	20	100.00%	1	19	95.00%
医療、福祉	233	517	511	98.84%	4	507	99.22%
複合サービス業	12	17	17	100.00%	0	17	100.00%
その他	53	13	13	100.00%	0	13	100.00%
合計	977	863	833	96.52%	10	823	98.80%

女性の育休取得率は「宿泊業」「運輸業、郵便業」で比較的低くなっている。特に「宿泊業、飲食サービス業」は昨年度（100.00%）から 57.14 ポイント減少している。

【企業規模別】育児休業の対象者数と取得者数

【男性】

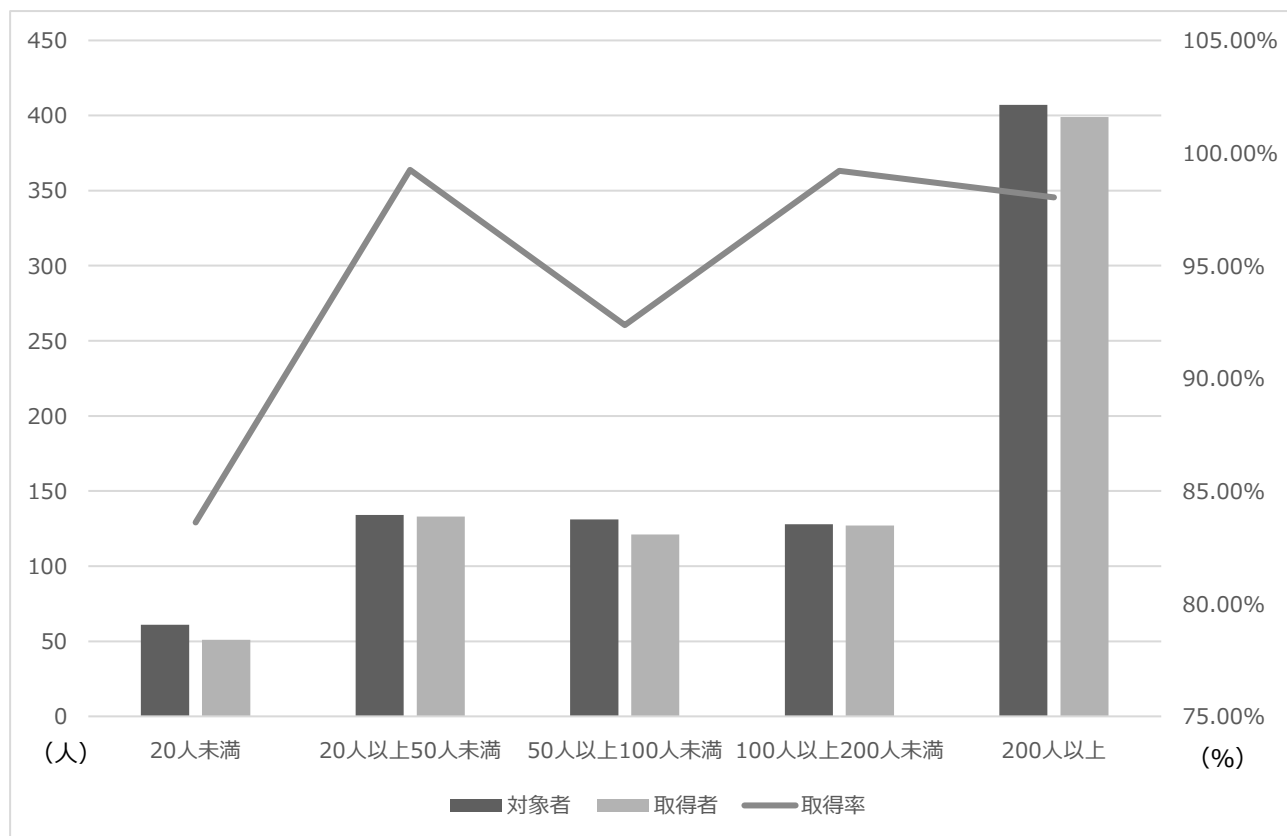


常用雇用者数	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
20人未満	418	73	23	31.51%	13	10	43.48%
20人以上50人未満	287	78	41	52.56%	30	11	26.83%
50人以上100人未満	109	70	36	51.43%	21	15	41.67%
100人以上200人未満	54	54	35	64.81%	19	16	45.71%
200人以上	48	491	331	67.41%	166	165	49.85%
合計	916	766	466	60.84%	249	217	46.57%

企業規模別の男性の育休取得率は、概ね従業員規模と相関関係にあるが、取得期間に関して「20人以上50人未満」の企業は取得期間1カ月以上の割合が3割未満となっている。

【企業規模別】育児休暇の対象者数と取得者数

【女性】

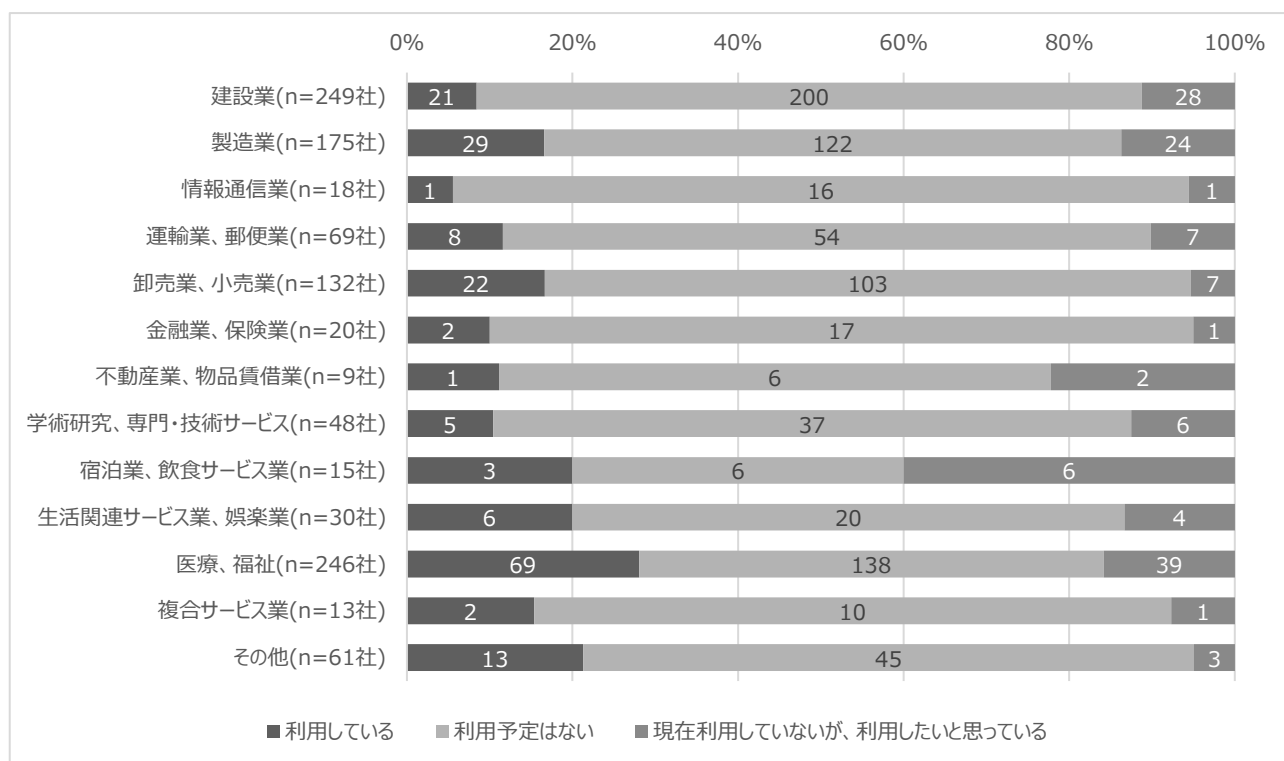


常用雇用者数	回答企業数(n)	対象者	取得者	取得率	1ヶ月未満	1ヶ月以上	1ヶ月以上
20人未満	421	61	51	83.61%	1	50	98.04%
20人以上50人未満	316	134	133	99.25%	3	130	97.74%
50人以上100人未満	121	131	121	92.37%	6	115	95.04%
100人以上200人未満	61	128	127	99.22%	0	127	100.00%
200人以上	49	407	399	98.03%	0	399	100.00%
合計	968	861	831	96.52%	10	821	98.80%

企業規模別の女性の育休取得率も、概ね従業員規模と相関関係にある。取得期間としては従業員規模の小さい企業で、1ヶ月以上の育休取得しづらい場合があったことが示唆されている。

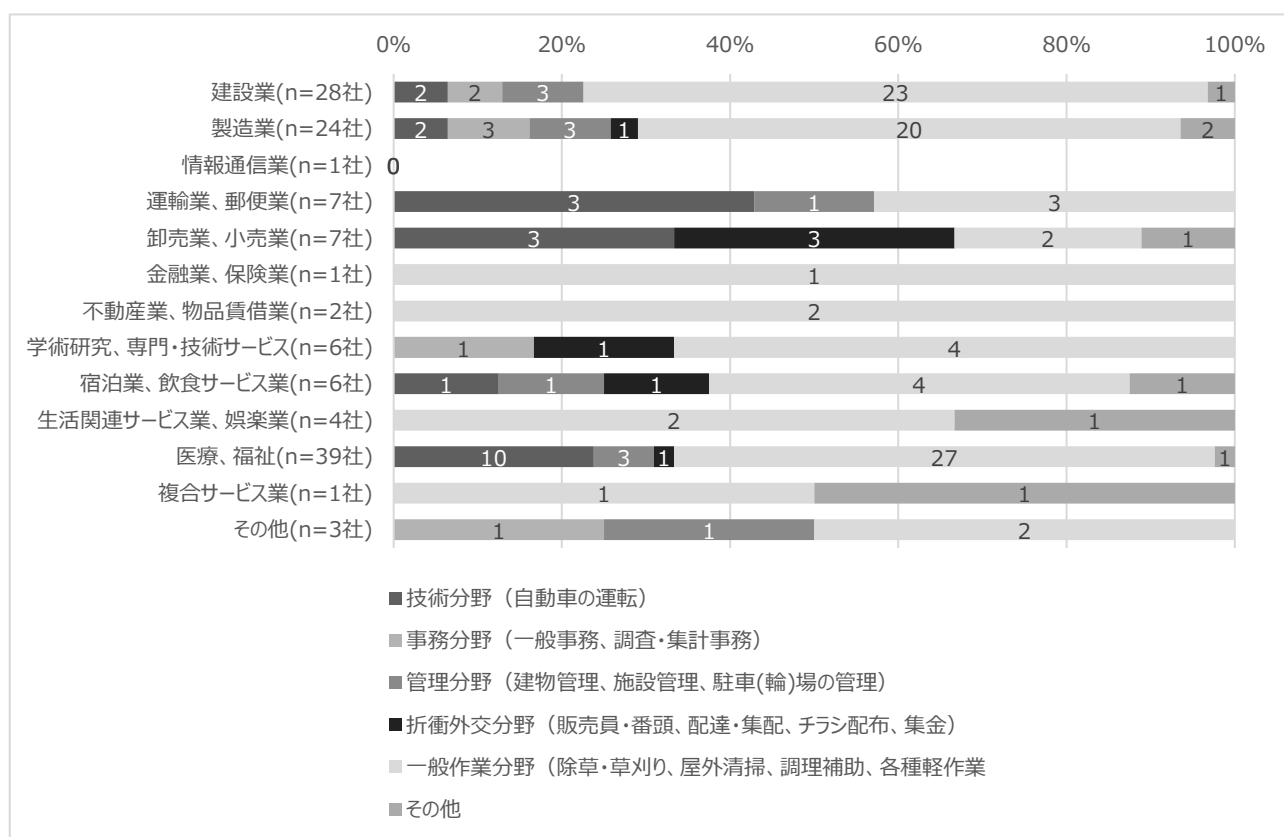
Ⅳ 多様な人材の活用

【事業内容別】「シルバー人材センターの利用」について



全業種共にシルバー人材センターの利用している企業は3割未満、一番利用しているのは「医療・福祉」、利用がないのは「情報通信業」「金融、保険業」となっている。

【事業内容別】「シルバー人材センター」に依頼したい業務内容



依頼したい業務内容で、回答数が多かった一般作業分野を選択している業種は「医療、福祉」「建設業」「製造業」、回答数が少ないが、「金融業、保険業」「不動産、保険業」は一般作業分野 100%となっている。

V 行政への要望（抜粋）

■企業採用活動等（全般）について

- * 県南部を対象とした就職説明会(面接会)の開催。採用活動に関する好事例集の作成。移住者向けの住宅紹介。高校・大学等へのインターンシップの一層の働きかけ。
- * 企業と求職者を結ぶマッチング機会の拡大 地域の大学・高校・専門学校との連携による合同企業説明会など 企業説明動画・PR コンテンツ作成支援 会社紹介動画や SNS、採用パンフレットなどのコンテンツ制作に対する補助金やアウトソース 採用活動全般に関する助成金 人材費、広告広報費、システム管理費、イベント費、採用支援事業者利用費などについて
- * 県主催で合同の説明会を開催して頂きたい。県内外へ情報が提供できるよう、情報誌や PR する機会の確保を支援して頂きたい。
- * 地元人材の確保が困難になってきており、企業単独での採用活動には限界があります。行政による合同企業説明会の開催や学校とのマッチング支援など、地域ぐるみの採用活動を後押しする取り組みを継続・強化いただきたいと思います。
- * 昨年度まで実施していた UIJ ターン促進事業によるオンライン合同企業説明会等、無償で求職者と接触できる機会があれば良いと思います。
- * 業種毎の会社説明会を多く開催してほしい。高 3 の 1 学期に高校生対象の会社説明会を開催してほしい。
- * 業界界に対象となりえる学校が絞られるため、業界別で学校での就活イベント等開催いただけるとありがたいです。県の HP にも「一般の方」-「産業・労働・雇用」-「建設業」を見てもほとんど何の情報もないので、情報の充実もお願いします。
- * 中小企業向け人事・採用コンサルティング(採用計画、求人票の書き方、面接力強化などを専門家が支援)
- * 2027 年より新卒採用を計画しております。奨学金のサポートを導入予定で色々と調べておりますが、制度についてわかり易く、レクチャーいただける機会があればと思います。
- * 就職面談会による情報交換、訪問巡回による情報交換があればありがたいと思う。
- * 専門家によるコンサルティングなどあれば活用を検討したい
- * 徳島県が補助金や就職支援金制度などを行っているが、アピールが乏しく感じます。大学や養成校（専門学校）、各個人等の手元に届く工夫をお願いしたいです。
- * 大学進学を機に徳島県を離れた学生が、卒業後に地元に戻ってくるためには、高校時点での地元企業への認知形成が極めて重要です。特に高校生にとって、「社会とつながっている」と実感できる経験は、将来のキャリア観や働くことへの意識形成に大きな影響を与えます。そのため、高校の部活動や文化祭・課外活動に地元企業がスポンサーとして関わる仕組みを整えることで、生徒自身が「自分たちの活動が地域や社会と繋がり、支えられている」と実感しやすくなります。企業側にとっても、地域貢献や将来の採用活動につながる認知向上の機会となり、双方にとってメリットがあります。行政には、こうした連携の仕組みを制度化し、学校と企業のマッチング支援やガイドライン整備、事例紹介などを積極的に行っていただきたいと思います。
- * 当社に関しては、県外出身者の新卒入社者が多い傾向となっております。徳島県に元々ゆかりのない若い人達が就職をしてきてくれており、会社外で徳島の魅力に触れたり、横の繋がりをつくれたりするような機会を作っていただけるとありがたいと感じています(企業としても協力します)。県外への流出を抑制する施策も重要ですが、県外から来てくれる人へもフォーカスいただけると、長い目で徳島県のためになるのでは、と感じています。
- * 地方企業に I ターン U ターン希望者が少ない。就活イベントに参加しても、学生が年々減っているため、学生が集まりやすい環境、イベントなどを開催していただきたい。
- * 大企業にはない中小企業や地方企業の良さをアピールできる活動や、県内企業を若い方に知ってもらえる施策があればいいなと思います。また、インターンシップの受け入れ方や、どんな作業をしてもらうかなど相談できる場所があれば、うれしいです。
- * 学生の流出は仕方ない部分はあるが、就職時に県内企業に戻ってきたり、県外で就職後も県内への転職が考えられ

るような仕組みや後押しが欲しい。

- * 働きやすさやライフスタイルの魅力を SNS で発信成功事例を映像化して伝える
- * 近年、全国的に人口減少が深刻化する中で、特に地方から都市部への若年層の流出に歯止めがかからない状況が続いています。徳島県をはじめとする地方においても、若者の地元就職率を高めるためには、行政による積極的な支援策が求められます。例えば、学生の奨学金返済に対する補助制度の充実や、徳島県内の企業に就職した若者に対して就職祝金を支給するなど、若者が地元で根付いて働けるような施策の導入を望みます。
- * 採用活動にかかる広告費等の助成金制度の創設。
- * 民間の求人サイトには限られた予算の範囲内で掲載を依頼しているが、本格的に民間に依頼するのは予算の関係上むずかしい。行政の補助があると助かります。
- * サイトを使って求人活動が費用が掛かることもあり、導入ができない状況です。求人サイト登録費用を補助金等で支援していただけたらありがたいです。日々の業務で自社のホームページを新しく作成することが難しく改善できていないままです。ホームページ管理作成をしていただける業者への費用の補助金があればありがたいです。
- * 高齢者の採用促進に対する手厚い助成制度
- * 賃上げに対する企業側への継続的な支援
- * 採用活動自体に関しては今以上の施策を必要としていません。企業自体の努力が必要だと思います。

■採用活動等を促進する就業環境について

- * 柔軟な勤務制度の導入 処遇・キャリアの見える化 職場の人間関係、風土 地域や行政との連携 採用広報、情報発信
- * 県のオンライン採用イベントに参加し、徳島に移住を考えている方を1名採用したが、会社としてリモートワークを推奨していることもあり、うまくいっている。オンライン採用イベントは、今後も定期的実施してもらいたい。対面のイベントの場合は、参加する企業数を制限されるが、オンラインなら複数日に分けて希望する企業はできるだけ参加させてもらいたい。
- * 大卒の方は求人を出しても来られません。新卒、既卒を問わず大卒の方と接点があるとありがたいです。
- * 高校生・大学生との接点創出支援 職場体験や企業見学会、産業フェアなど、自治体主体でのマッチングイベントを増やす。
- * 採用マッチング活動イベントの実施等の機会をふやしてほしい（会社案内）
- * 就業環境への閉鎖的なイメージや不安、Uターンに向けた情報提供や接点不足を解消し、採用活動等を促進する就業環境を整えるため、以下の支援を要望します。
 - ・「徳島で働く」魅力の県外への情報発信(Uターン希望者との継続的接点の創出)
給与面だけでなく、通勤時間の短さ・生活コストの低さ・地域とのつながりの強さなど、徳島で働くメリットをストーリーとして伝えるプロモーションを希望します。帰省時インターンやマッチングイベント、「地元企業だより」の配信など、単体企業では難しい県外大学生への継続的な情報提供と出会いの機会づくりを支援していただきたい。
 - ・若手ロールモデルの可視化
地元企業で活躍する社員インタビューや体験談を SNS・動画・パンフレット等で発信し「徳島でもやりがいあるキャリアが築ける」という認識を広げてほしい。
- * ジョブナビとくしまの認知度を向上させてみるのはいかがでしょうかと思います。特に学生等の就職活動をしている世代への認知度が向上すれば県内での就職率の向上につながり、その世代が就職を県内で考える際に一助になるのではないかと思います。
- * 回答の主旨がずれるかもですが、若い方達の中で県外就職を選ぶ方は何を求めて県外に出るのでしょうか？賃金、福利厚生、環境、魅力、職種など様々だと思いますが、結局は地元にある企業や魅力を知らない、理解されていないということかなと思います。まず県として、若い方達にそういうことをもっと伝えて頂きたいなと思います。もしくは、1回は県外に出てもやっぱり戻ってきたいと思える地元づくりを官民双方でつくることかなと思います。
- * 県外の学生に向けた、徳島の企業の知名度向上策。
- * 中小企業にとって人財を確保しようと思っても情報収集の手段や学校関係等にラインがなくなかなか人財を確保できないという悩みがあります。情報収集や発信のバックアップが欲しいです。
- * 若者の県内就業促進のための「徳島県奨学金返還支援制度」は有効に機能していると感じている。今後もぜひ継続してほしい。
- * ミスマッチが起きにくいよう、企業、労働者共により情報が事前に理解しやすいような施策があればありがたい。
- * 職場環境の改善や雇用管理制度の導入に対して助成金活用・説明や支援をわかりやすく積極的に活用できるように周知してほしい。
- * 就業環境整備に関する支援、他企業での好事例集の作成。
- * 新卒採用希望者がいましたが、新人教育などに時間と人手がかけられず「おこわり」してしまいました。小規模事業者の採用ケアがあれば嬉しいです。
- * 若手人材の育成、定着に関する取組み支援、フレックスタイム導入支援、育児休業実施支援、オフィス改装支援、キャリア開発プログラム導入支援
- * 中途採用のIターン、Uターンの紹介業者の手数料が高い。
- * 労働条件の改善や柔軟な働き方導入を支援する施策

- * 働きやすい環境の整備は、採用活動の成功に直結します。例えば、子育て支援や介護支援といったライフステージに対応した制度の充実、交通アクセスの改善、若者の地元定着に向けた住宅支援制度など、行政による環境整備の強化を希望します。
- * 職業体験や講演会等のキャリア教育の充実 移住・定住しやすい環境づくり
- * 採用ノウハウの共有と企業間連携の促進
- * 労務関係の手続きや法律をわかりやすく事業主に説明するセミナー 書類テンプレートの配布 新入社員むけ集合研修（ビジネスマナー等）
- * 入社後３年以内に退職した社員について、その原因や対策を知りたい（研修など）
- * 県外からの求職者が悩む点として、①住居の確保②自家用車の確保の２点がある。①については空き家バンク等の施策はあるものの情報の更新頻度が不十分であり、網羅性も低く、県外在住者にとってはアクセスしにくい実態がある。また、②については企業努力で確保する等手段を新たに構築したうえで資金面での支援策等があると良いと思う。
- * インターンシップの学生（県外）がインターンシップの為帰省する場合、手当を出す。
- * 時短勤務などの勤務形態の多様化を促進してくれるような助成制度を幅広く設けてほしい。

企業採用活動等実態調査

【記入上の注意】

- ◆回答については、事業主又は人事・労務担当責任者が回答して頂きますようお願いいたします。
- ◆データ提出の場合、選択肢を選ぶ際は□をクリックしてください。✓マークがつきます。
また、回答を記入する場合は薄い緑色セルに記入ください。
- ◆調査票は、原則「令和7年5月1日現在」で記入してください。
- ◆提出期限 令和7年8月8日（金）
- ◆次のいずれかの方法により、徳島県労働雇用政策課（雇用促進戦略担当）まで御提出くださいますようお願いいたします。
 - ・郵送の場合：同封の返信用封筒（切手不要）を御利用ください。
 - ・データ提出の場合：次のメールアドレス宛に御提出（データ添付）をお願いします。
e-mail roudoukoyouseisakuka@pref.tokushima.lg.jp
- ◆調査票データ（Excel形式）は以下のURL、又は二次元バーコードからダウンロードいただけます。
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/rodokankei/7305127/>
- ◆調査票に記載された事項については、統計処理し、政策立案の目的に利用致します。
また、個別の内容が特定されないよう処理した上、集計結果について、開示することがございます。



【問い合わせ先】

この調査は、徳島県から委託を受けている（株）東京商工リサーチが調査実施しております。
アンケートに関する御質問、御意見等ございましたら下記宛先まで御連絡ください。
㈱東京商工リサーチ徳島支店
住所 〒770-0841 徳島市八万屋町2-7 徳島センタービル
電話 088-654-6191 ファックス 088-623-4084

【調査票記入者】

※太枠は必ず記入してください。

事業所の名称				
所在地				
御記入者	御部署		御氏名	
連絡先	電話		ファックス	
メールアドレス				
※メールアドレスを記入いただいた方には、県事業の案内を送付させていただきます。 御案内が不要な方のみチェックしてください。□				

I 事業所の基本情報

事業内容 ※主要なもの 1つに○を 付けてください	<input type="checkbox"/> ①建設業	<input type="checkbox"/> ②製造業	<input type="checkbox"/> ③電気・ガス・熱供給・水道
	<input type="checkbox"/> ④情報通信業	<input type="checkbox"/> ⑤運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> ⑥卸売業、小売業
	<input type="checkbox"/> ⑦金融業、保険業	<input type="checkbox"/> ⑧不動産業、物品賃借業	<input type="checkbox"/> ⑨学術研究、専門・技術サービス業
	<input type="checkbox"/> ⑩宿泊業、飲食サービス業	<input type="checkbox"/> ⑪生活関連サービス業、娯楽業	<input type="checkbox"/> ⑫教育、学習支援業
	<input type="checkbox"/> ⑬医療、福祉	<input type="checkbox"/> ⑭複合サービス業	<input type="checkbox"/> ⑮その他（ ）

徳島県内の事業所の規模 常用雇用者数*

総数 人（うち男性 人、女性 人）

うち 年齢構成	①10～30歳代	②40～50歳代	③60歳代	④70歳代以上
	人	人	人	人

※常用雇用者：正社員、アルバイト、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者

Ⅱ 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

※徳島県内の事業所の状況について、御記入ください。

新規大学卒業者

問1. 新規大学卒業者※（令和7年3月卒）の採用計画はありましたか？

※本調査における「新規大学卒業者」には3年以内の既卒者（第二新卒）は含みません。第二新卒は問4～6の既卒者に含みます。

☐ ①はい →表1（ア）に人数を御記入ください

☐ ②いいえ →問4にお進みください

問2. 新規大学卒業者（令和7年3月卒）を採用しましたか？そのうち、インターンシップ参加者は何人でしたか？

☐ ①はい →表1（イ）・（ウ）に人数を御記入ください

☐ ②いいえ →問4にお進みください

問3. 問2で採用した新規大学卒業者の内訳を出身高校、卒業大学の県内・県外の別に分けて、表1の（エ）～（キ）に人数を御記入ください。

既 卒 者

問4. 令和6年4月～令和7年3月に既卒者の採用計画はありましたか？

☐ ①はい →表1（ク）に人数を御記入ください

☐ ②いいえ →問7にお進みください

問5. 令和6年4月2日～令和7年4月1日 に、既卒者を採用しましたか？そのうち、インターンシップ参加者は何人でしたか？

☐ ①はい →表1（ケ）・（コ）に人数を御記入ください

☐ ②いいえ →問7にお進みください

問6. 問5で採用した既卒者の内訳を（出身高校）、（採用前住所）の県内・県外の別に分けて、表1の（サ）～（セ）に人数を御記入ください。

【表1】 ※新卒・既卒で採用計画を分けていない場合も、およその数で結構ですので割り振りをお願いします。

		新規大学卒業者		既 卒 者	
採用計画		(ア)	人	(ク)	人
採用実績		(イ)	人	(ケ)	人
(うちインターンシップ参加者)		(ウ)	人	(コ)	人
採用実績内訳	徳島 <u>県内</u> 高校卒業	徳島 <u>県内</u> 大学卒		採用前 <u>県内</u> 在住	
		(エ)	人	(サ)	人
		徳島 <u>県外</u> 大学卒		採用前 <u>県外</u> 在住	
		(オ)	人	(シ)	人
	徳島 <u>県外</u> 高校卒業	徳島 <u>県内</u> 大学卒		採用前 <u>県内</u> 在住	
		(カ)	人	(ス)	人
		徳島 <u>県外</u> 大学卒		採用前 <u>県外</u> 在住	
		(キ)	人	(セ)	人

問7. 令和6年4月～令和7年3月に受け入れた「就業を目的とした」インターンシップ参加者の属性の内訳を教えてください。

①高校生	人	②大学生	人	③その他の学生	人	④既卒者	人
------	---	------	---	---------	---	------	---

問8. 問7のインターンシップ参加者のうち、県内又は県外からの内訳を教えてください。

①県内居住者	人	②県外居住者	人
--------	---	--------	---

問9. インターンシップを含め、採用活動等を進める上での課題は何だと考えられますか？（☑はいくつでも可）

【貴社】	
<input type="checkbox"/> ①求人への応募数、ターゲット層との接点	<input type="checkbox"/> ②就活早期化の影響等（学生の応募減少など）
<input type="checkbox"/> ③新入社員への研修やフォローアップ体制	<input type="checkbox"/> ④離職の多さ
<input type="checkbox"/> ⑤就職・採用活動の多様化（求職者動向や最適な手法が不明）	
<input type="checkbox"/> ⑥採用活動に対する社内の理解、協力、情報共有	
<input type="checkbox"/> ⑦リソース不足（予算、ノウハウ、人員、時間）	<input type="checkbox"/> ⑧求人条件（賃金、就業場所、休日等）
<input type="checkbox"/> ⑨その他（ ）	
【徳島全般】	
<input type="checkbox"/> ⑩都市部との比較（賃金、勤務形態、福利厚生等）及び格差イメージの浸透	
<input type="checkbox"/> ⑪地方（徳島）には企業や仕事が少ないという印象の浸透	
<input type="checkbox"/> ⑫自社や地元企業の魅力、ブランドなどの認知・訴求	
<input type="checkbox"/> ⑬就職・採用活動を支援する施策が乏しい（サイト、広報、支援窓口など）	
<input type="checkbox"/> ⑭間接的に就職・採用を支援する施策が乏しい（移住支援・転居費用・家賃補助など）	
<input type="checkbox"/> ⑮その他（ ）	

Ⅲ 採用活動等を促進する就業環境

問10. 2024年度に賃上げを実施しましたか？

<input type="checkbox"/> ①実施した	<input type="checkbox"/> ②実施しなかった
--------------------------------	-----------------------------------

問11. テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、ワーケーションのいずれか又は複数）を導入していますか？

<input type="checkbox"/> ①導入している
※以下の場合は、①をチェックしてください。
・過去に1度（一人）でも利用実績がある場合
・採用予定者や従業員の方より、テレワークで働きたい申し出があった際に、対応できる場合（特定の職種や一部の職員の場合も含む）
<input type="checkbox"/> ②導入していないが、今後導入予定がある
<input type="checkbox"/> ③導入していないし、具体的な導入予定もない

在宅勤務	終日在宅勤務のほか、1日の勤務時間のうち、一度オフィスに出勤、もしくは顧客訪問や会議参加などをしつつ、一部の時間には自宅で業務を行う「部分在宅勤務」も該当します。
サテライト オフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペース、遠隔勤務用の施設を就業場所とする働き方。
モバイルワーク	営業活動などで外出中に作業する場合、営業職などの従業員がオフィスに戻らずに移動中の交通機関や駅・カフェなどでメールや日報の作成などの業務を行う形態も該当します。
ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。休暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。

問12. 徳島県内の事業所の、過去1年間の育児休業の対象者数[※]と取得者数[※]は何人でしたか？

※対象者数：男性の場合、原則1歳に満たない子（養子）を養育している、又は過去1年間に配偶者が出産した従業員の数
女性の場合、原則1歳に満たない子（養子）を養育している、又は過去1年間に出産した従業員の数

※取得者数：育児休業開始予定の申出を出している従業員も対象者に含む。

労働基準法第65条に基づく産前・産後休業のみを取得した人を除く。

区分	対象者数	取得者数	取得日数	
			1か月未満	1か月以上
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人

IV 多様な人材の活用

問13. シルバー人材センターの利用について状況を教えてください。

☐ ①利用している
☐ ②利用予定はない
☐ ③現在利用していないが、
 利用したいと思っている

→ 依頼したい業務内容（☒はいくつでも可）

☐ ④技術分野（自動車の運転）
☐ ⑤事務分野（一般事務、調査・集計事務）
☐ ⑥管理分野（建物管理、施設管理、駐車（輪）場の管理）
☐ ⑦折衝外交分野（販売員・店番、配達・集配、チラシ配布、集金）
☐ ⑧一般作業分野（除草・草刈り、屋外清掃、調理補助、各種軽作業）
☐ ⑨その他（ ）

V 行政への要望

今後、採用活動等を促進するために、どのような行政施策があれば良いとお考えですか？

自由に御記入ください。

御 要 望
■企業採用活動等（全般）について
■採用活動等を促進する就業環境について

御協力ありがとうございました。

アンケートは令和7年8月8日（金）までに

御提出くださいますようお願いいたします。



※昨年度の調査結果（全体版）は県ホームページに掲載しておりますので、御参照ください。

URL : <https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/shushokushien/7244834/>